

A N N U A L
R E P O R T
2 0 1 4 

2014年3月期



CTC

 *Challenging Tomorrow's Changes*

CTCグループは、
ITを活用して、
持続可能な社会づくりに
貢献しています。

金融/
保険分野で



情報サービス
分野で



公共分野で



通信/
放送分野で



製造分野で





CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、
 私たちは、確固たる**価値観 (Value)**のもとに、明確なる**使命 (Mission)**を実行し、
目標 (Vision)の達成に挑戦し続けます。

※理念体系の詳細は、Webサイトをご覧ください。
<http://www.ctc-g.co.jp/about/corporate/philosophy.html>



I N D E X

第1章：CTCの成長を支える4つの強み
 トータルソリューションプロバイダ 03
 マルチベンダー 04
 豊富な顧客基盤 05
 強固な財務基盤 06

第2章：経営方針・重点施策
 トップメッセージ 07
 特集 CTOインタビュー 13

第3章：主要事業レビュー
 情報通信事業セグメント 17
 金融・社会インフラ事業セグメント 18
 エンタープライズ事業セグメント 19
 流通事業セグメント 20
 ITサービス事業セグメント、
 その他セグメント 21
 グループ会社紹介 22

第4章：CTCの社会的責任
 CSR方針、コンプライアンス・
 情報セキュリティ 23
 環境改善活動 24
 社会貢献活動 25
 人材の育成・活躍支援 27
 ダイアログ「次世代エンジニア
 育成と働き方の改革に向けて」 29

第5章：コーポレート・ガバナンス
 コーポレート・ガバナンス 33
 役員一覧 35
 組織図 36

第6章：データ集
 財務ハイライト 37
 非財務ハイライト 38
 経営成績及び財政状態の分析 39
 会社情報 41
 株式情報 42

第三者意見書 42

記載金額に関する注意事項
 記載金額は、米国基準に基づき単位未満を四捨五入しています。

将来見通しに関する注意事項
 このアナニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

トータルソリューションプロバイダ

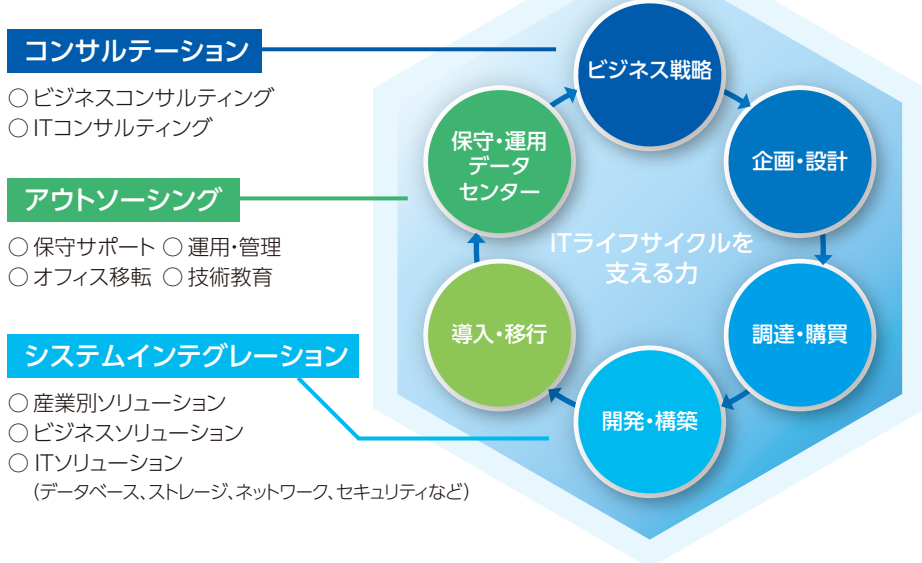
CTCは、ビジネス戦略の立案や企画・設計などを提案する「コンサルティング」から、基幹システムの開発・インフラ構築などの「システムインテグレーション」、更には保守サービスやデータセンター運用などの「アウトソーシング」まで、ITライフサイクルを支える総合力を備えたトータルソリューションプロバイダです。今後も、「プライムコントラクター」としてお客様の企業価値向上につながる最適なソリューションをワンストップで提供します。

海外拠点

ASEAN地域での事業基盤を強化



▶ CTCのビジネスモデル



テクニカルソリューションセンター

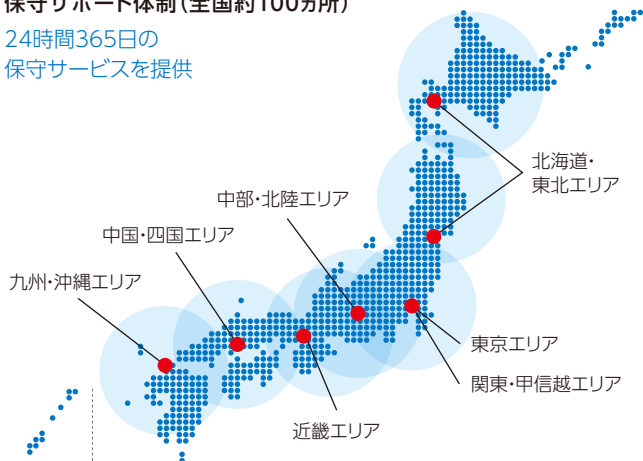


大崎開発センター



保守サポート体制(全国約100カ所)

24時間365日の保守サービスを提供



データセンター(全国5カ所/7棟)



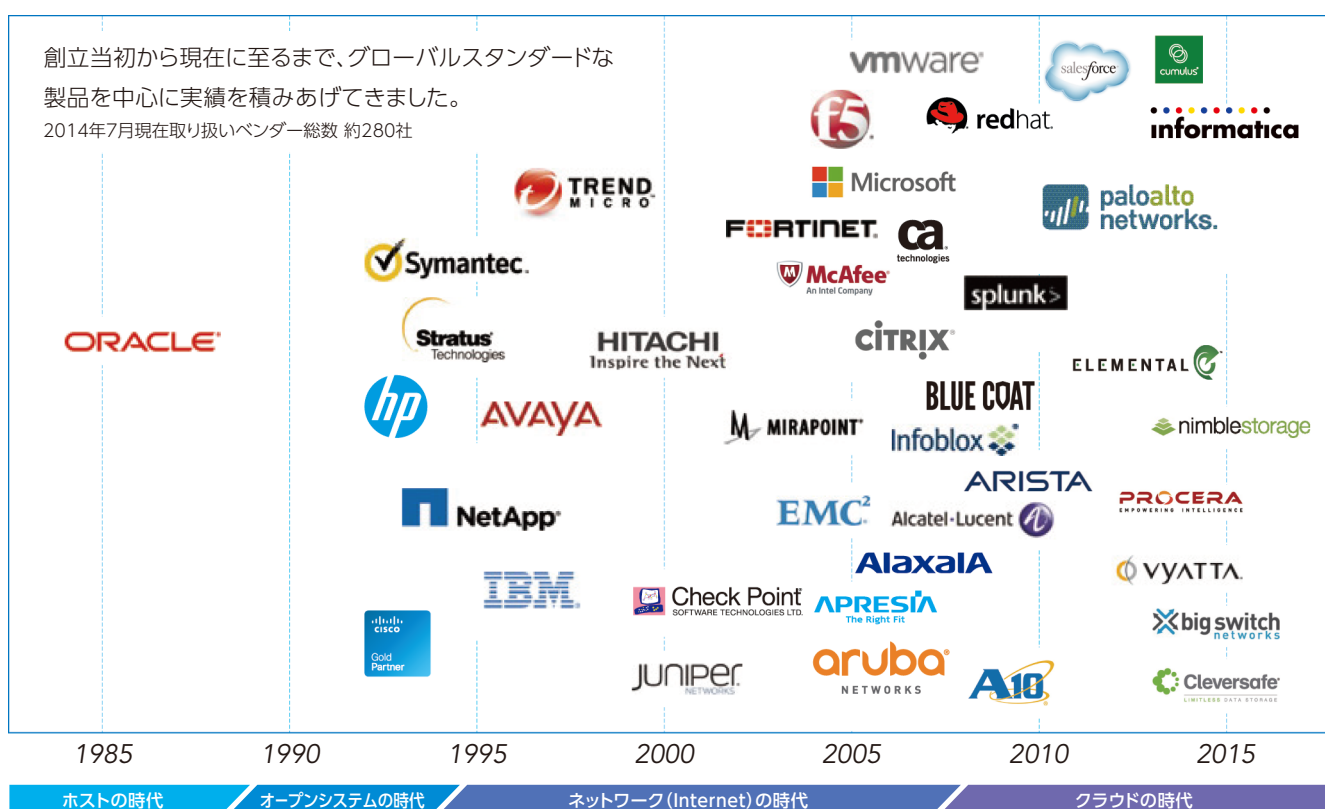
データセンター延床面積(総面積 約83,818㎡)

横浜	東館 22,132㎡	西館 22,075㎡	北館 約9,300㎡
神戸	18,898㎡		
大手町	3,514㎡		
渋谷	1,745㎡		
目白坂	6,154㎡		

マルチベンダー

お客様のご意見やご要望がどれほど高度で、どれほど複雑なものであっても、ご満足いただける最高のソリューションに仕上げ、お届けする...それがCTCの使命です。そのため、創立当初から広く業界動向をキャッチし、高い技術力を持つ国内外のIT先進企業といち早くパートナーシップを組み、今まで解決できなかったような高難度な課題にも“最適解”を提供してきました。このような幅広い製品群を組み合わせ、お客様にとって最適なシステムを構築する技術力は、CTCならではの強みとなっています。

▶ 主なベンダーとの取引開始時期



IBM、IBMロゴは世界の多くの国で登録されているInternational Business Machines Corp.の商標です。

▶ 主なベンダーの受賞実績

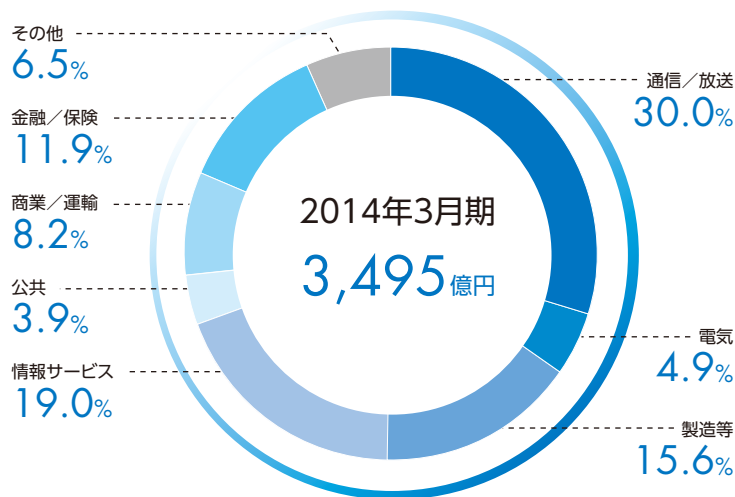
Cisco Systems	<p>ゴールド認定パートナー</p> <p>Japan Awardにて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> Service Provider Sales Acceleration Award APJC Awardにて以下を受賞 Architecture Excellence Data Center 	Oracle	<p>Oracle Platinum パートナー</p> <p>Oracle Excellence Awards 2014にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> Middleware-Japan Server and Storage-Japan Specialization-Japan
EMC	<p>EMC シグニチャーパートナー</p> <p>Partner Award 2013 にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> EMC Partner of the Year 2013 	NetApp	<p>Star Partner</p> <p>NetApp Partner Summit 2014 にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> Partner of the Year Support Partner of the Year Technology Innovation Award
HP	<p>Platinum パートナー</p> <p>Japan Award 2014 にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> Blade System Partner of the Year APJ Awardにて以下を受賞 APJ Top Reseller Award APJ Best Solution Portfolio Award APJ Regional Growth Award for SW 	VMware	<p>ソリューションプロバイダ プレミアパートナー</p> <p>VMware Japan Partner Award 2013にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> Solution Provider of the Year 2014 APJ VMware Partner Network Awardにて以下を受賞 Software Defined Data Center Partner of the Year
IBM	<p>プレミア・パートナー</p> <p>2014 IBM Choice Award にて以下を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> High-Performing New Business Partner 		

2014年7月現在

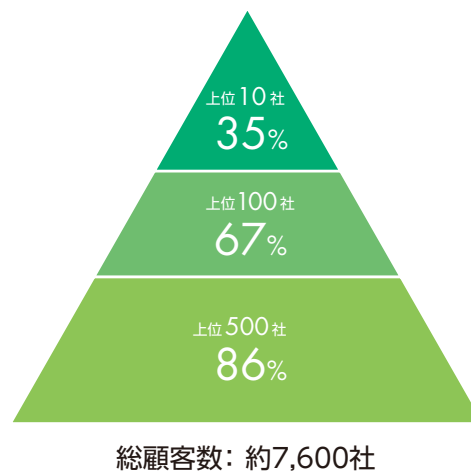
豊富な顧客基盤

現代社会に欠かすことのできないIT技術。CTCはトータルソリューションプロバイダとしてITの技術で、企業の課題解決に貢献してきました。CTCのお客様は、高い信頼性と安定性が求められる通信・金融をはじめ、大規模なシステムを有する製造・流通・公共・公益、高度な科学計算技術が要求される建設・エネルギー関連など幅広い分野に広がっており、顧客数は7,500社以上にも上ります。多くのお客様との長年にわたるビジネスを通じて、業界に特化した知識と技術を蓄積し、より高度で先進性のあるITサービスの提供に活かしています。

業種別売上構成比 (2014年3月期)



上位顧客の売上構成比 (2014年3月期)



業種横断ソリューション

- クラウド (IaaS/PaaS/SaaS)
- ビッグデータ/BI
- IT基盤構築 (仮想化/統合化)
- セキュリティ (不正侵入対策/監視サービス)
- 統合オフィスインフラ
- コンタクトセンター/CRM

業種別ソリューション

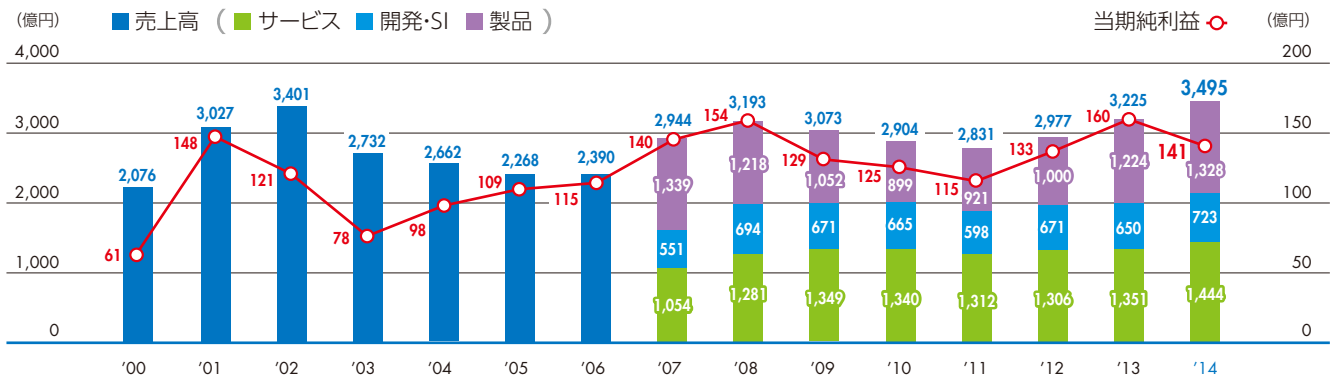
- | | |
|-------|--|
| 通信/放送 | ● 大規模ネットワーク ● 大規模データベース ● 大量トランザクション対応 |
| 金融/保険 | ● 市場系システム ● リスク管理システム ● 顧客チャネル系システム |
| 商業/運輸 | ● 基幹システム ● 情報分析システム ● 電子商取引 |
| 製造等 | ● 製品設計/開発支援 ● 製品管理システム |
| 科学 | ● 建設・エネルギー分野での科学計算ソリューション |



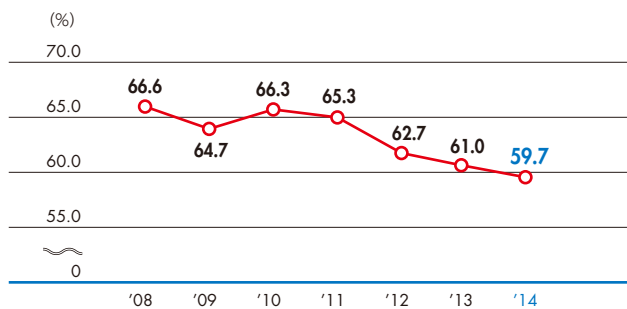
強固な財務基盤

クラウドサービスの利用拡大を背景に、お客様のニーズが「所有」から「サービス利用型」へと変化中、それを実現するIT企業は、高品質で信頼性の高いサービスを提供し続けるために、たしかな財務基盤の構築も求められています。CTCは創業以来、健全で強固な財務基盤を築いてきました。こうして構築した安定的な経営基盤は、お客様の厳しい目にも耐え得るものであり、CTCは今後もお客様のニーズに応えるIT企業として歩み続けます。

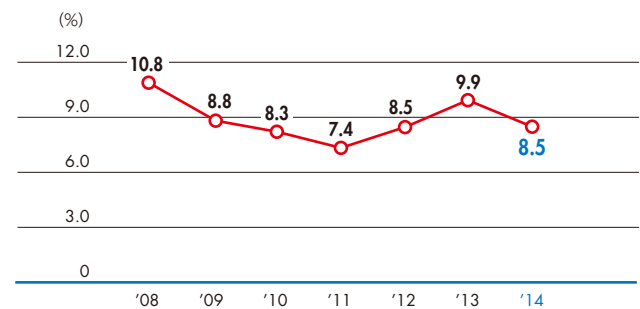
▶ 売上高・当期純利益の推移(各年3月期)



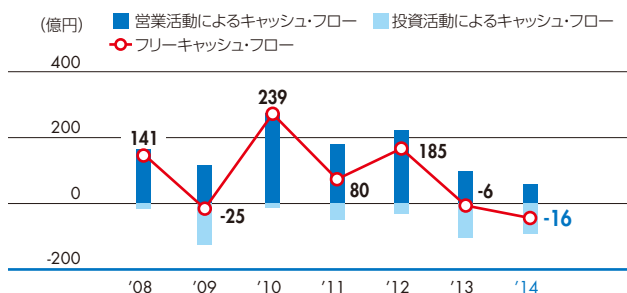
▶ 自己資本比率



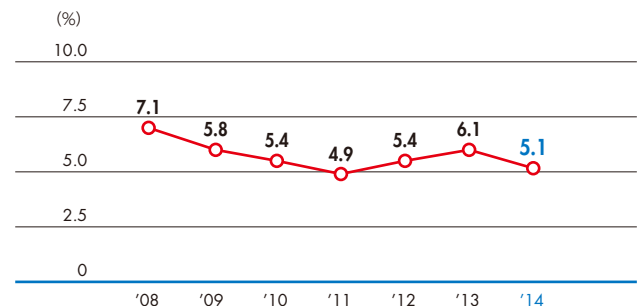
▶ 自己資本利益率 (ROE)



▶ フリーキャッシュ・フロー



▶ 総資産利益率 (ROA)



(各年3月期)

トータルソリューションプロバイダー

マルチベンダー

豊富な顧客基盤

強固な財務基盤

《トップメッセージ》

ITサービス総合力を
一層強化し、
成長軌道への復帰を
目指します。

代表取締役社長 菊地 哲



Q1

2013年度の業績を振り返ってください。

海外子会社の新規連結などにより売上高は増加したものの、売上総利益率が低下し、「増収・減益」決算となりました。

CTCグループは、2013年度期初に2年間の中期経営計画を発表しました。初年度である2013年度は「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」として、収益拡大のための施策や中長期的な成長に向けた施策を推進してきました。その一環として、2013年4月にグループの人材や技術、ノウハウなどを柔軟に融合できる体制を整備し、顧客対応力の強化を目的として、組織の改編を行ったほか、新たに「先端技術LAB(ラボ)」を開設し、クラウドやモバイル、ビッグデータ、セキュリティに関する先端技術の強化にも取り組みました。

業績につきましては、金融やエンタープライズ、流通などの分野が好調に推移したことに加え、前年度末に取得した海外子会社2社の新規連結により、売上高は期初想定を上回る3,495億円(前年度比8.4%増)と過去最高を達成することができました。

しかしながら、売上総利益率の低下(同-1.9ptsの23.9%)によって、営業利益は235億円(同13.6%減)、経常利益は240億円(同12.2%減)、当期純利益は141億円(同12.0%減)と、いずれも前年度を下回りました。

当社では、この結果を重く受け止め、減益要因を多角的に分析しました。その結果、利益率低下の要因は以下の3つに集約されると考えています。

1つ目は、売上・利益共に最大である情報通信事業において、一部のお客様の投資抑制もあり、ビジネスが減少したこ

とです。今後は情報通信への依存度を下げられるよう、他の事業領域の売上・利益を更に伸ばしていく必要があります。

2つ目は、為替の影響です。当社では、取り扱っている製品の多くが、米国を中心とした海外からの輸入品となります。この製品ビジネスの分野において、2012年末から始まった円安進行によって大きなコストアップが生じました。現在は、為替の変動によるリスクを最小限に抑えるためのヘッジ策を実施済みです。

そして、3つ目の要因は、不採算案件が前年度に比べ6億円増加して23億円に達したことです。この点についても既に組織的な改善を進めています。2014年度はこうした対策を一層強化し、増収・増益を実現していく所存です。

Q2

2014年度の重点施策を教えてください。

「成長軌道への復帰」を目指し、「ITサービス総合力の強化」と「守りの徹底」による収益力改善に注力します。

中期経営計画2年目となる2014年度は、「成長軌道への復帰」を経営の基本方針として掲げ、引き続き中期経営計画の重点施策を推進すると共に、利益の改善を目指します。注力テーマは「ITサービス総合力の強化」と「守りの徹底」の2つです。

「ITサービス総合力の強化」とは、CTCの“強み”——すなわち特定の製品に依存しない「マルチベンダー対応力」、インフラからアプリケーション開発、コンサルティング、特殊な科学システムまでをカバーする「技術の総合力」、そしてこれらを海外でも提供できる「グローバル対応力」といった特長を

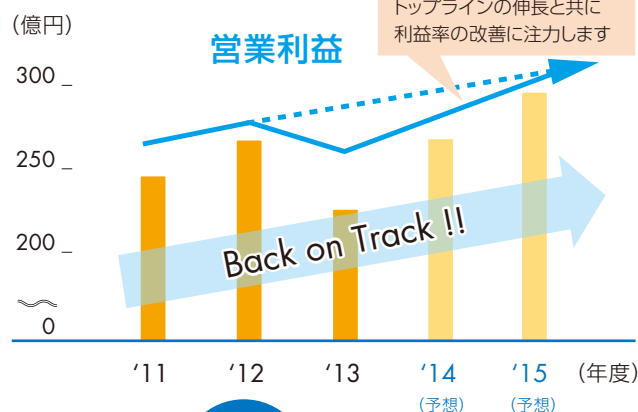
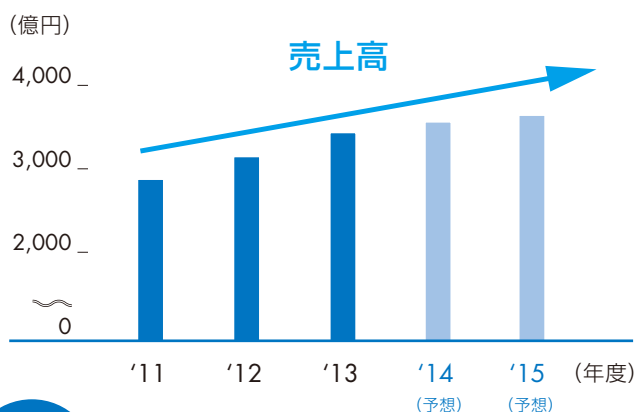
より一層強化していくことです。技術革新のスピードが速いIT業界において、最先端の技術力と幅広い対応力をグローバル規模で提供することにより、海外展開を加速させつつある重点顧客とのビジネスを更に深掘することが可能となると確信しています。

一方、「守りの徹底」では、不採算案件を削減するために、SI開発案件が浮上した段階で、案件を十分に吟味して絞り込むのはもちろん、進行中のプロジェクトについても新たに開発したツールを使用して徹底した管理を行い、プロジェクトの見える化による原価管理を強化します。

私は就任後、2013年度に営業部門の改編、2014年度に入ってサービス・技術・保守部隊を集約するなど、2年がかりで事業グループの組織改革を推進し、個々のプロジェクトの内容に応じて人材リソースを柔軟に配分できる体制を整備してきました。この体制のもと、今後、より効率的な開発を実践できるものと期待しています。一方、当期はエンジニアのスキル向上に向けて、人材育成への投資も増やしています。こうした施策を更に強化・徹底することにより、不採算案件の削減と各プロジェクトにおける収益力の強化を図ります。

▶ 2014年度の経営基本方針と注力テーマ

経営基本方針 ▶▶ 成長軌道への復帰



注力テーマ1

ITサービス総合力強化

重点顧客との取引を深掘

- 自動車
- 運輸
- 製造
- 公益
- 金融

総合力を構成する 個々の技術・サービスの強化

先端技術LABの開設

- クラウド
- モバイル
- セキュリティ
- ビッグデータ
- アプリ開発環境

注力テーマ2

守りの徹底

- SI開発案件の絞り込み
- プロジェクト管理の徹底
- 原価改善



Q3

アジアでの事業展開について 教えてください。

成長市場ASEANでの事業基盤を拡大・強化し、
グローバルITサービスや最新ソリューションの
提供に力を注ぎます。

2014年のASEAN地域のIT市場は、経済成長や旺盛なインフラ整備需要などによって前年比8.7%という高い成長が見込まれています。この成長市場における事業基盤強化を図るため、CTCグループは2013年3月末にCTC Global Sdn. Bhd. (マレーシア)、CTC Global Pte. Ltd. (シンガポール)の2社を子会社化しました。

2013年度は、オフィス環境の整備や情報システム構築など、グループのASEAN事業拠点としての基盤整備を行ったほか、マレーシア、シンガポール、日本の3ヵ国間での人材交流や共同実証実験、日系企業向けの共同提案を実施するなど、シナジー効果の創出に取り組みました。また、業績ではCTC Global 2社の初年度の売上高が計画を上回り、順調なスタートを切ることができました。

2014年度以降もグループの総合力を発揮しながら、国内同様に質の高いITサービスを提供していくことにより、現地の既存顧客や日系企業向けのビジネスを拡大していきま

す。また、CTCグループが得意とするインフラ／情報通信分野における技術・ノウハウの蓄積や、クラウド・モバイルなどを活用した最新のソリューションを積極的に導入し、ASEAN市場での新たなビジネスを開拓していきます。

今後は、マレーシア、シンガポールにとどまらず、他のASEAN主要国についても、新たなM&Aや拠点開設などによって、ASEAN広域をカバーする事業基盤を構築していく計画です。こうしたASEANでの事業基盤強化に向けて、現地人材の採用・育成はもちろん、日本の社員についても海外語学研修やインターンシップ制度の実施、将来を担うべき人材を長期間海外拠点で勤務させるなど、グローバル市場で活躍できる人材の育成に力を注いでいきます。

Q4

CSRに対するCTCグループの 考え方を教えてください。

本業であるITビジネスを通じて環境エネルギー
問題をはじめとする社会課題の解決に貢献して
いきます。

個人も企業も社会の一員である以上、社会のルールを守らなければ活動できませんし、社会に対して何らかの貢献

が求められるのは当然のことです。更に企業という存在が、個人には不可能なスケールの大きな事業活動を実現するために生まれた組織であることを考えると、社会に対してもより大きな貢献を果たしていく必要があるのは言うまでもありません。

それではCTCグループにできる最大の社会貢献は何でしょうか?それは本業の“ITを通じて社会の持続的な発展に貢献していく”ことにあると私は考えています。IT技術は企業のビジネスや個人の暮らしを便利にするのはもちろん、交通機関や電気・ガス・水道などのライフラインを維持する上でも欠かせない存在となっています。それだけに、社会を支える高品質の情報基盤を構築・安定運用したり、様々な社会課題の解決に役立つソリューションを提供することこそ、IT企業であるCTCグループが果たすべき最大の社会貢献にほかなりません。

例えば、現代における重要な社会課題の1つに環境エネルギー問題があります。国際社会が今後も持続可能な経済発展を果たしていくためには、先進国・新興国を問わず省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進が不可欠です。CTCグループは、電力消費を抑えたグリーンデータセンターの構築・運用技術や、再生可能エネルギーの発電シミュレーション技術などを活かし、これらの課題解決に積極的に貢献しています。国内はもとより、最近電力需要が急拡大しているASEAN地域においても、クラウド活用や日本の省エネ技術の導入などによって、エネルギー利用効率の改善に貢献できると考えています。

もちろん、本業を通じた社会貢献を実現していくためには、「ITサービス総合力」を支えるグループ人材の一層の強化が欠かせません。そこで、CTCグループでは、技術情報・各種ノウハウの共有化や、教育研修体制の充実などに取り組んでいます。更に、技術専門職向けのキャリアステップの新設、ワークライフバランスの実現や業務効率の向上を

目指した朝型勤務の推奨、女性社員の積極的な登用をはじめとするダイバーシティの推進など、全ての社員にとって働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

Q5

2014年度の業績見通しを 教えてください。

重点施策である「ITサービス総合力強化」と「守りの徹底」を着実に実行し、「増収・増益」を目指します。

2014年度の情報サービス市場は、情報通信分野における設備投資削減の動きや、業界全体の競争激化などの懸念要素は存在するものの、金融機関、製造業、官公庁などにおけるIT投資の拡大が期待されます。足元では、アジアを中心とする海外案件への引き合いも現れ始めています。

こうした事業環境のもとCTCでは、収益力の改善を最大のテーマに「成長軌道への復帰」に向けた重点施策を確実に遂行していきます。また、お客様が当社に最も期待するのは、IT分野のユニークな最新技術をいち早く導入する先進性と、それを日本のお客様に最適にカスタマイズして提供できる技術対応力であり、この強みを今後も一層強化していきます。

これらの取り組みにより、2014年度は、売上収益3,650億円、営業利益270億円、親会社の所有者に帰属する当期利益165億円の増収・増益を見込んでいます。

なお、当社は、2014年度から連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用いたします。上記の業績予想につきましてもIFRSに準拠した数値を記載しています。

Q6

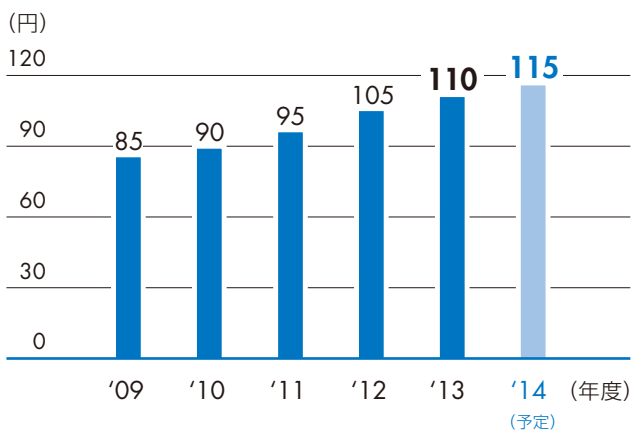
利益配分に関する基本方針と 当期・次期の配当について教えてください。

安定的かつ業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向40%を目指します。

CTCは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、安定的かつ業績に応じた利益還元を実施することを基本方針としています。連結配当性向については現在40%程度を目安としています。

2013年度は、財務状況などを勘案した上で1株当たり年間配当金を110円(中間配当55円を含む)とさせていただきます。その結果、連結配当性向は46.2%となりました。2014年度の配当は、中間配当金、期末配当金共に1株当たり57円50銭、年間配当金115円を予定しています。

▶ 1株当たり配当金



Q7

最後にステークホルダーの 皆様へのメッセージをお願いします。

変化の激しいIT業界ですが、CTCは、それをチャンスへと変えていきます。

ITビジネスは、極めて変化の激しい業界の1つであり、革新的な技術・ビジネスモデルの出現によって、それまで主流を占めていた技術やサービスが、たちまち競争力を失うことも珍しくありません。CTCでは、他社に先駆けた最新・最適技術の開拓や収益モデルの変化への積極的な対応によって、こうした変化によるリスクを新たな成長のチャンスへと変えていきます。

今後共ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。





《特集 CTOインタビュー》

ITサービス総合力の 更なる強化を。

取締役 兼 常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員 兼 CTO

大久保 忠崇

CTCの強み — それは、「ITサービス総合力」

今、企業では、クラウドコンピューティングによるIT環境の整備が急速に進んでいます。また、モバイル端末やSNSのビジネス活用なども注目を集めており、多くのお客様が「既存のシステムをクラウド化したい」「SNSやモバイルへの対応を前提にシステムをクラウドに置き換えたい」というニーズをお持ちです。

こうしたシステム環境を刷新する際、従来であれば、まず「どんなことにシステムを用いるのか」「どのようにモバイルやSNSを使いたいか」という目的を決めてから、アプリケーションの構想を練り、その次にアプリケーションに最も適したハードウェアやネットワークなどのIT基盤を選んでいました。

ところが、クラウドコンピューティングの時代では、この発想自体が変わります。「こんなことにITを利用したい」という目的が決まったら、まずクラウドサービスの活用を検討します。なぜなら、今は様々なクラウドサービスが提供されてい

て、自身でシステムを持たなくても目的を実現することが可能だからです。

これまではシステム構築にあたって、アプリケーションの専門家、アプリケーションのアーキテクチャの専門家、ITの基盤を構成するサーバ、ストレージ、ネットワークそれぞれの専門家・・・と、システム構築のプロセスに応じて多くの専門家がお客様の前に登場していましたが、クラウド時代にそんな悠長な対応ではお客様の満足は得られません。

お客様は、オンプレミス*でシステムを構築するのか、クラウドサービスを利用するのか、何が「最適」なのかを、すぐに見極めたいのです。

こうした時代だからこそ、「フルスタックのIT提案力」を持った企業が求められています。「フルスタック」という言葉は冒頭の「ITサービス総合力」を技術の観点から説明する場合には分かり易い言葉として使っているのですが、要するに、**お客様の要望に対して、最適な「解」を提供するための技術や知識が揃っている**ということです。

お客様は、こうした技術や知見を持ったエンジニアと、「これはクラウドを使ったらこうなる」「これはオンプレミス型システムで構築したらこうなる」、など、色々な可能性やリスクについて検討したいというニーズを持っています。

例えば、1つのアプリケーションの導入でも、アプリケーション技術だけ知っているエンジニアであれば、「クラウドで動かしても、オンプレミス型でつくってもどちらでも対応できます」と答えますが、それでは不十分なのです。そのアプリケーションが事業の根幹を成すものであれば、お客様はできるだけ外部では動かしたくないでしょう。かつ、それほどスケラブルである必要がなければ、お客様自身の設備で管理したいはずです。一方で、外部の不特定多数の人々がアクセスするようなシステムでは、何万人、何十万人が利用しても対応できるクラウド利用を提案する必要があります。

こういう柔軟な提案ができるのが、フルスタックエンジニアリングの価値です。もっとも、そういうことができる企業はそう多くはありません。だからこそ、CTCが培ってきたフルスタックエンジニアリング力がお客様の関心を集めているのだと自負しています。

※オンプレミス：情報システムを自社内の設備として構築し、運用すること。

テクノロジーリードの企業文化、それがCTCの強みの源泉

CTCは、幅広い技術領域にわたる深い知識とスキルを持ったエンジニアを数多く揃えているだけでなく、常に新しい製品やサービス、関連する技術やノウハウをグローバルにリサーチし、お客様への提案に取り入れていくという“テクノロジーリードの文化”を発足当初から培ってきました。CTCの企業理念である「Challenging Tomorrow's Changes」は、まさにそうした文化を持った企業像を表しています。そして、業界に先駆けて世界最先端のITを日本のお客様に提供していくという日々の実践を通じて、新技術に精通したエンジニアを積極的に養成してきました。つまり、こうしたテクノロジー主導の事業活動を通じて、CTCは、お客様の高度かつ多様なシステムニーズに柔軟に対応するフルスタックの技術・人材基盤を築いてきたのです。

更に、CTCにはデータセンターの運用・管理や、システム運用、保守、ヘルプデスクといった価値のあるサービスを専門的に提供しているグループ会社があり、CTCグループ全体で、信頼性の高いサービスの提供を実現しています。

COLUMN

今、注目されるクラウド技術 「OpenStack — オープンソースソフトウェアが実現する次世代クラウド基盤」

OpenStackは、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）*で開発されるクラウド基盤ソフトウェアで、IaaS (Infrastructure as a Service) やPaaS (Platform as a Service) の環境を構築できるソフトウェアとして、今、注目されています。

OpenStackは、もともとは米航空宇宙局 (NASA) と米国の大手ホスティング事業者が中心となって開発され、2012年9月に開発のガバナンス強化や知財管理の強化を目的に、非営利団体OpenStack Foundationに移管されました。現在、IBM、HP、Ciscoなど多くのITベンダーが本プロジェクトに参画しています。

OpenStackが注目される2つの特長

▶ OSSであるということ

OSSとして開発・配布されるため、だれでも、自由に、無償で利用することが可能です。また、足りない機能があれば、自由に追加することも可能です。

▶ OpenStackが、クラウド基盤の標準化を実現する手法であること

OpenStack配下に収められた、サーバ・ストレージ・ネットワークはそれぞれの独自仕様に関係なく、OpenStackが定義する利用方法に従い一元的

に管理・操作することが可能となり、利用者はアプリケーションの状態に応じて柔軟かつ容易に、アプリケーションの実行環境を構築することができます。

日本では、2010年にOpenStackの普及・人材育成を目的に、「日本OpenStackユーザ会」が発足。現在、大学や企業など約20社以上が参加し、セミナー開催やOpenStackのローカライズ、独自のハンズオントレーニングを展開しています。CTCは、2012年5月から参加し、参加団体・企業との技術的な情報交換を通してクラウドサービス開発に役立てています。



CTCのエンジニアが執筆した書籍

*オープンソースソフトウェア (OSS)
ソフトウェアの設計図ともいえるソースコードがインターネットなどを通じて無償で公開されているソフトウェアのこと。だれでも、ソフトウェアの改良、再配布を行えることが特長。

現在、国内外で多くのIT企業がクラウド事業を展開していますが、このようにデータセンターからサーバやストレージなどのハードウェアの保守・メンテナンス、アプリケーションの構築、更にはヘルプデスク運営に至るまでの包括的なクラウドサービスを自社リソースで提供できる会社はほとんどありません。先端技術への強い関心とリサーチ力、そして実績に裏づけられた技術と体制があるからこそ、CTCグループは、それぞれのお客様に対してクラウドを含む最適なサービスを提供することができるのです。

幅広い技術を学ぶだけでなく、
「CTCらしさ」を発揮できる人材の育成を

CTCでは、技術・人材基盤を一層強固なものにしていくため、エンジニアの育成強化に注力しています。ただし、お客様の要望にフルスタックの技術で対応していくからといって、当社グループのエンジニア全員がフルスタックの技術に精通しなければならないと考えているわけではありません。

例えば、お客様とコミュニケーションしながら、システム全体を企画・設計する立場のエンジニアは、一つひとつはそれほど深くなくても、フルスタックの技術について一定レベル以上の知識を身につけておく必要があります。逆にシステムを実装していくエンジニアは、担当分野に関する深い専門知識や高度なスキルを修得することが必須であり、それ以外の技術領域については一定程度理解できれば十分と考えられます。

もちろん、数多くの技術領域を個々に深く掘り下げることができればベストですが、それを全てのエンジニアに求めるのは困難です。仕事の内容や立場によって必要とされる能力を、メリハリをつけながら効果的に身につけていくことが大切なのです。

そこで現在、CTCでは、幅広い技術をフラットに学んでいくための教育と、特定の技術テーマを深く学ぶための教育という2つの側面から、エンジニア育成体制の強化に取り組んでいます。その中でも特に後者については、座学などの研修にとどまらず、実際のプロジェクトでの新製品導入やシステム

開発といった、より実践的な技術修得の機会を増やしていくことが重要だと考えています。

2014年1月末に開設した登録制の「先端技術LAB(ラボ)」も、そんな実践的な技術教育の場の1つです。ラボの特長は、技術者のコミュニティであることです。「教育プログラム」化された技術は、いわば「既に確立された」技術です。それよりも、先端技術に関心があり、日頃から社内外の様々なネットワークを活用して情報交換している技術者を集めてコミュニケーションを深める方が、最先端の技術や知見を深めていくためには有効です。また、たとえ教育プログラムを受講する時間がなくても、先端技術に関心があれば、技術者同士のコミュニティの中で自然に理解が深まるはずで、コミュニティの存在は日々の業務の遂行に大いに役立つでしょう。ラボの登録者は、現在1,000名ほどですが、今後は事業会社にまで門戸を広げて、5,000名規模まで拡大していく予定です。更に、技術者の情報共有の場という機能に加えて、将来は経営側からもCTCの新たな技術方針や事業アイデア、成長戦略に資するアイデアを募るなど、より有用な場に育てていきたいと構想しています。



CTCグループ全体で「ITサービス総合力」を実現しています。

サービス	ビジネス/ITコンサルティングサービス
	クラウドサービス
	ヘルプデスク・運用アウトソーシングサービス
開発	アプリケーション受託開発
	パッケージアプリケーション提供
IT基盤	ミドルウェア
	インフラ製品提供～構築(サーバ、ストレージ、ネットワークなど)
	保守・監視・サポートサービス
データセンター	データセンター施設運用
	データセンター施設提供(ホスティング・ハウジング)



Challenging Tomorrow's Changes

CTCグループ売上高 3,495億円
 うち、サービス 1,444億円 (構成比41%)
 うち、開発・SI 723億円 (構成比21%)
 うち、製品 1,328億円 (構成比38%)
 ※2014年3月期

CTCグループ人員体制 7,960名
 うち、営業/コンサルタント 1,119名
 うち、システムエンジニア 5,318名
 うち、カスタマーエンジニア 564名
 ※2014年4月1日現在

クラウドサービスメニュー

IaaS/PaaS/SaaS

- TechnoCUVIC
- CUVIC on AWS
- など

Private Cloud

- Elastic CUVIC
- 特定の顧客向けプライベートクラウド
- など

保守・運用サービスに特化したグループ会社

ファーストコンタクト(株)

- ヘルプデスク・コールセンター、ビジネスアウトソーシング

CTCシステムマネジメント(株)

- システム管理・運用、アプリケーション運用
- DC運用

CTCテクノロジー(株)

- リモート監視、マネージドサービス
- 製品保守、出荷検査、キッティング、設置

CTCファシリティーズ(株)

- データセンター施設運用、管理

グローバルでグループの相乗効果を追求し
お客様の高度かつ多様なニーズに応える

アジア地域をはじめとする日本企業のグローバル展開が活発化する中で、近年、海外拠点においても国内同様の品質や機能のIT環境を活用したいというお客様のニーズが高まっています。例えば、クラウド技術を活用してシステムのインフラ環境をグローバルで共通化したり、ある地域のシステムの負荷が増大した場合は、グローバル拠点間でサーバやストレージなどのリソースを自動的に最適配分するといった高度なシステム活用も求められ始めています。

こうした中、CTCグループでは、2012年度末からグループに加わったマレーシアおよびシンガポールの事業会社を活用して、ASEAN地域で事業を展開するお客様のニーズに応えるフルスタックのグローバルITサービスを提供していきたいと考えています。

急速な経済成長を続けるASEAN地域では、今後、クラウドの本格的な普及や、企業ユーザーによるモバイル端末、SNSのビジネス活用などが加速していくと予想されます。それだ

けに、当社グループがこれまで日本で培ってきた技術やノウハウを有効活用することによって、現地市場での新たなビジネスを開拓していけるはずで

一方、シンガポールでは、既に個人の電子カルテ情報が複数の医療機関で共有化されているなど、日本よりも先行している領域もあります。こうした分野では、今後日本国内でのビジネスに活用していくなど、日本とASEANとの相乗効果を追求していきます。

もちろん、当社グループのフィールドはASEANにとどまりません。世界のITをリードする欧米の有力企業との提携強化や、将来有望なベンチャービジネスの発掘などを通じて、世界最先端のテクノロジーを積極的に吸収し、それらを最適な形にブラッシュアップしてお客様に提供していく“テクノロジーリードの文化”も一層グローバルに継承していきます。

CTCグループでは、今後もグローバルな視野からフルスタックの技術・人材基盤の更なる強化を図り、お客様の高度かつ多彩なニーズに応える高付加価値のITソリューションを提供してまいります。

情報通信事業セグメント



▶ 事業内容

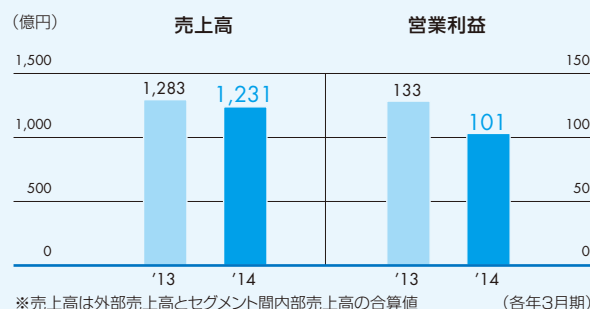
大手通信事業者、および放送局、CATV（ケーブルテレビ）、ISP（インターネットサービスプロバイダ）、IDC（インターネットデータセンタ）、OTT（オーバーザトップ）などの事業者向けに大規模ネットワーク、大規模データベース、大量トランザクション対応、負荷分散処理などミッションクリティカルで難易度の高いシステム構築を行っています。近年はスマートフォンに対応したトラフィック処理技術に注力しています。また、自社のクラウドサービス（SaaS）も推進しており、セキュアメールサービス、ストレージサービス、テレマティクスサービスなどを積極的に展開しています。

対象組織 ▶▶ 情報通信システム事業グループ

業種別の事業分布 ▶▶ 通信/放送 情報サービス

業績概要

携帯キャリア向けネットワーク構築案件などが減少し、売上高は前年度比で減少となりました。また、売上総利益率の低下により、営業利益は前年度比で減少となりました。



取り組み事例

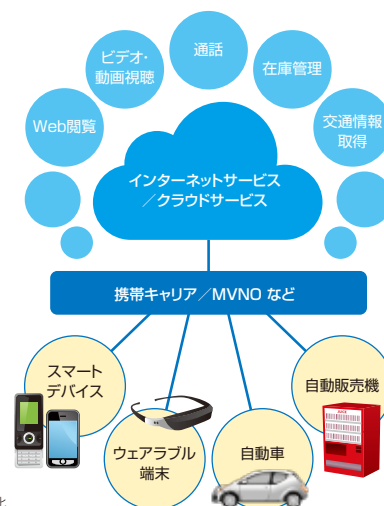
4G LTEの本格的な導入に向けて

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及により、モバイルトラフィックは爆発的な増加を続けています。現在、1人あたりの月間データ通信量は、平均2Gバイト程度ですが、今後数年で10Gバイト程度（現在の5倍）になると予想されています。また利用料金も、これまででは一律の定額プランが主流でしたが、家族での利用量共有、MVNO*1参入による格安プラン、スマートフォンとタブレットなど複数台を所有するユーザ向けなど、様々な料金プランが提供されていきます。

一方、モバイルネットワークを支える新たな要素技術については、LTE-Advanced (LTE通信の次期高度化、真の第4世代通信 (4G))、VoLTE*2、IoT*3などが展開されていきます。

情報通信事業セグメントでは、大容量データ通信・トラフィック制御などのモバイルネットワークソリューション、複雑な課金処理やパケット分析を行うアカウント管理ソリューションを、クラウド技術やNFV*4を軸に展開していきます。

*1 MVNO (Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体通信事業者
 *2 VoLTE (Voice Over LTE): LTE/4Gネットワークでの音声通話
 *3 IoT (Internet of Everything): 全てのモノがインターネットにつながる
 *4 NFV (Network Functions Virtualization): ネットワーク機能の仮想化分散化



金融・社会インフラ事業セグメント



▶ 事業内容

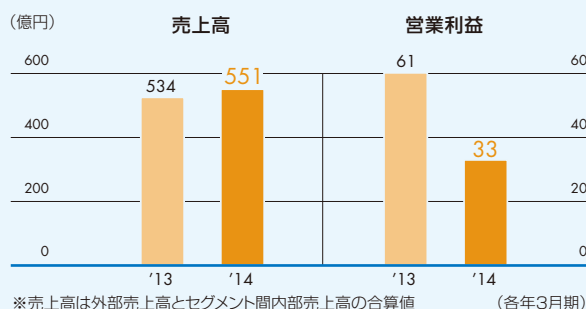
金融、公共・公益分野向けにビジネスを展開しています。金融分野では、メガバンク向けに国内のシステム開発やグローバル展開サポートを手掛けているほか、クレジットカード会社向けの基幹システムやコンタクトセンター案件などのインフラビジネスの拡大に注力しています。また、官公庁・自治体などの公共分野や郵便・電力などの公益分野では、大規模インフラビジネスを推進しています。

対象組織 ▶▶ 金融・社会インフラシステム事業グループ

業種別の事業分布 ▶▶ ¥ 金融／保険 🌐 公共

業績概要

メガバンクやカード会社向け案件などが増加し、売上高は前年度比で増加となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は前年度比で減少となりました。



お客様事例

国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 様

ビッグデータを効率的に処理するよう強化した 全学の統合システムで、インテリジェント・キャンパスを実現

奈良先端科学技術大学院大学は、学内のビッグデータを効率よく処理する情報基盤・計算機環境の強化と、災害時対策を実現するシステムの導入を2013年度に決定し、2014年度から順次構築・運用を開始しています。このうち、「全学情報環境システム」「高度統合情報基盤ネットワークシステム」「遠隔拠点間データバックアップシステム」の構築をCTCが担当しました。

同大学は、情報科学、バイオサイエン

ス、物質創成科学をテーマにした3つの研究科からなる国立大学院大学で、先端分野の研究・教育活動を推進するために必要な情報処理環境を構築・整備し、学内に提供しています。

今回の取り組みでは、「高度統合情報基盤ネットワークシステム」を基盤に据えた「全学情報環境システム」で、研究者、学生、職員に先進的な研究環境と充実した教育環境を提供することにより、インテリジェント・キャンパスを実現して

います。

また、沖縄科学技術大学院大学と「遠隔拠点間データバックアップシステム」などで接続し、災害時でもネット環境が持続できる環境を実現しています。



エンタープライズ事業セグメント



▶ 事業内容

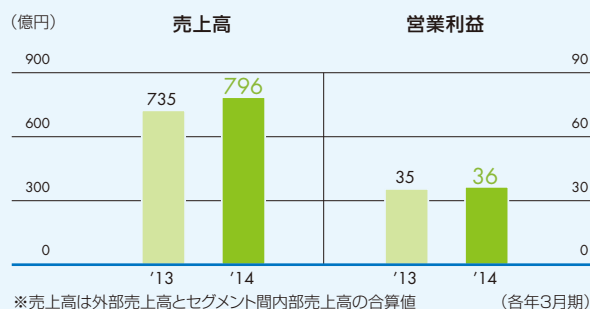
製造業・サービス業を中心とした3,000社以上のお客様向けにビジネスを展開しています。製造業向けでは、業務の効率化を目指した情報系システムの刷新、商品開発におけるMBD (Model Based Development) 関連ビジネスなどを推進しています。近年、当事業セグメントのお客様では、クラウドサービスの活用が広がってきています。CTCにおいても、インフラ構築・システム開発にとどまらず、コンサルティングやプライベートクラウド・パブリッククラウドによるサービス提供など、お客様のニーズに最適なソリューションを提供しています。

対象組織 ▶ エンタープライズシステム事業グループ
CTCライフサイエンス(株)、シーティーシー・エスピー(株)

業種別の事業分布 ▶ 電気 ⚙️ 製造等 🖨️ 情報サービス

業績概要

製造分野向け案件などが増加し、売上高は前年度比で増加となりましたが、売上総利益率の低下により、営業利益は前年度比で横ばいとなりました。



お客様事例

大和ハウス工業株式会社 様

プライベートクラウド環境の構築で、業務効率を大幅に改善

大和ハウス工業の業務推進システム「D-SMART」が稼働するプライベートクラウド環境に、「Oracle Exadata Database Machine」を導入しました。

同社では運用管理の負荷軽減やシステム規模を柔軟に拡張するため、自社システムのクラウド移行を進めています。その一環として2010年、営業機能や技術機能に加え、ポータルなどの全

社共通機能を含んだ業務システムとして利用している「D-SMART」を、CTCが構築・運用するプライベートクラウド環境へ移行しました。

そして2013年、活用範囲とユーザー数の拡大でシステム負荷が増えたことから、高速処理と拡張性に優れた「Oracle Exadata Database Machine」の採用を決定し、CTCがデータベース

システム基盤の刷新を担当しました。その結果、従来90分を要していた月次集計のバッチ処理が6分に短縮されるなど、業務効率の改善に貢献しています。



流通事業セグメント



▶ 事業内容

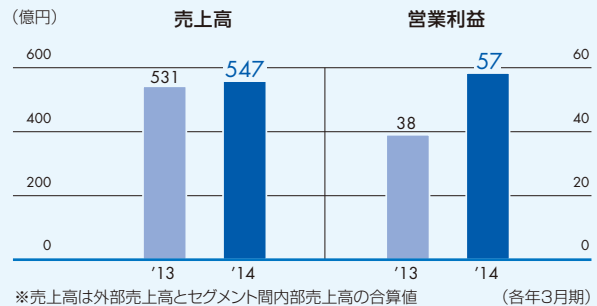
総合商社、コンビニ、石油元売、食品卸などの流通業界のお客様向けにビジネスを展開しています。グローバル活動を支える総合商社の基幹システム、今や重要な社会インフラの一部となったコンビニエンスストアやガスの店舗システムなど、開発ビジネスを中心に、保守・運用、クラウドサービス、データセンターサービス、アウトソーシングサービスに至るまでのトータルサービスを提供しています。「顧客価値向上と経営課題の解決」に貢献するため、お客様と一体になって取り組んでいます。

対象組織 ▶▶ 流通システム事業グループ
アサヒビジネスソリューションズ(株)

業種別の事業分布 ▶▶ 製造等 商業／運輸

業績概要

流通業界向けの案件が増加し、売上高は前年度比で増加となりました。また、売上総利益率の改善により、営業利益は前年度比で増加となりました。



取り組み事例

BPO※の一環として業務最適化のためのクラウドサービス群を体系化し、「Business Evolution」シリーズとして提供開始

現在、企業では業務の根幹となる基幹系システムの開発・導入が進んでいます。一方、その基幹システムを中心として、周辺には様々な付帯・関連業務が存在しています。

CTCは、これらの付帯・関連業務の効率化・最適化を支援するクラウドサービスとして、データ登録や運用業務を自動化するサービス[eAssist]、顧客分析などデータに付加価値を与えるデータマイニングサービス[eMining]、帳票(請求書や利用明細など)と広告を組み合

わせて様々なメディアに出力できるサービス[ePromo]の提供を順次開始し、今回「Business Evolution」シリーズとして体系化しました。

今後は、帳票認識技術や文字認識技術を用いて、紙やFAXなどのアナログデータをデジタル化し、管理する入力支援サービス[eFlow]やeMiningの分析結果や自社内のCRMデータなどと地図情報を連携した営業支援サービス[ePlot]を順次追加し、サービスを拡大する予定です。更に、この「Business

Evolution」に、従来の人的BPOを組合わせたHybrid-BPOサービスの展開を視野に入れています。

なお、当サービス群については出光興産様をはじめ様々な企業に導入し、業務効率化に貢献しています。

Business Evolution

※BPO(Business Process Outsourcing):自社の業務プロセスの一部を外部の専門的な企業に継続的に委託すること。

ITサービス事業セグメント

▶ 事業内容

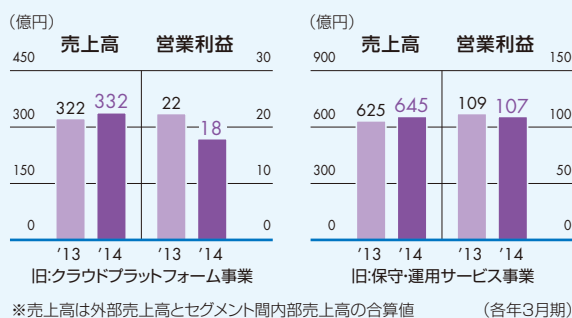
2014年4月より、ITサービスの推進体制を強化するため、クラウドプラットフォーム事業グループ、保守・運用サービス事業グループおよびクロスファンクショナルグループの一部を再編し、新たにITサービス事業グループとなりました。「製品・保守」「データセンター・運用」「クラウド」を統括し、それぞれを組み合わせたソリューションビジネスの拡大を目指します。

対象組織 ▶▶

ITサービス事業グループ／シーティーシー・テクノロジー(株)
CTCシステムマネジメント(株)／CTCファシリティーズ(株)
ファーストコンタクト(株)

業績概要

データセンター、クラウド、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しています。売上高は前年度比で増加となりましたが、営業利益は前年度比で減少となりました。



その他セグメント

▶ 事業内容

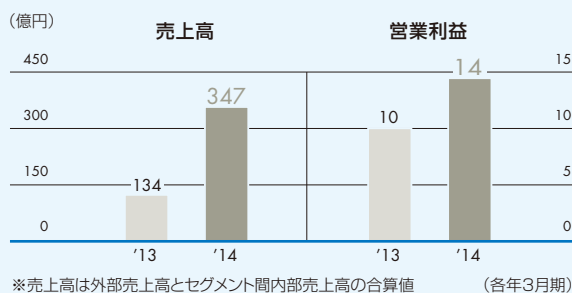
その他セグメントには、科学システム事業部や、海外子会社のCTC Global Sdn. Bhd.、CTC Global Pte. Ltd.、ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. などが含まれます。

対象組織 ▶▶

科学システム事業部／CTC Global Sdn. Bhd.
CTC Global Pte. Ltd.
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.

業績概要

海外子会社2社の寄与などにより、売上高・営業利益共に前年度比で増加となりました。



お客様事例

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 様

「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に参加

CTCは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に参加することが決まりました。この事業は、2030年頃の再生可能エネルギーの電力系統への大量導入を見据え、電力品質や系統運用上の技術的な課題と、その解決策を明らかにすることが目的です。具体的には電力の需給運用に影響を与える風力発電の急激な出

力変動の予測技術や抑制技術を開発すると共に、それらを取り入れた需給運用の基本的な手法を確立し、風力発電を予測・制御・運用することが可能な電源と位置付け、再生可能エネルギーの連系拡大を目指します。CTCは、風力発電事業では、20年以上の支援サービスを提供しており、事業性評価や風力発電機の稼働率向上支援を含め、設計から運用支援まで総合的なサービスを提供

しています。これまで培った技術と知見を活かして、今後の再生可能エネルギー普及拡大に貢献します。



風力発電

グループ会社紹介

2014年4月1日現在

CTCグループは、グループ総合力で、お客様のITライフサイクルをトータルに支えています。

保守・運用サービスビジネス

「保守・運用サービス」の業務内容は、製品の保守からインフラシステム・基幹系業務アプリケーションの運用、データセンター設備の維持管理など多岐にわたる、必要とされる技術力も様々です。CTCグループでは、各業務領域に特化したグループ会社がお客様のITライフサイクルを支えています。

システム保守・サポート事業

シーティーシー・テクノロジー(株)

設立 :1990年4月6日

お客様のITライフサイクルに沿って、システムの導入・保守・運用・監視・教育などのサポートサービスをワンストップで提供しています。全国約100か所の保守サポート拠点から、24時間365日の体制でお客様システムの安定稼働を支援しています。

システム運用・サポート事業

CTCシステムマネジメント(株)*

設立 :2008年7月1日

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けにITインフラや業務系システム、データセンターの運用管理、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。またERP・ワークフロー関連のソフトウェア開発や維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

データセンター施設管理事業

CTCファシリティーズ(株)

設立 :2000年7月7日

CTCグループが有する東西5拠点のデータセンターを中心に、データセンター施設の運営管理・構築コンサルティングからITサービス運用まで、データセンターに関する幅広いサービスを提供しています。

コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業

ファーストコンタクト(株)

設立 :2000年4月1日

サービスデスクやコンタクトセンターなど、企業の情報システム部門が担う業務のアウトソーシングサービスを提供すると共に、教育・研修サービス、マニュアル作成サービス、事務処理代行などを行うバックオフィスサービス、マーケティング営業支援活動を行うアウトバウンドサービスなど付随サービスを組み合わせることで、トータルソリューションを提供しています。

*2014年4月1日に、旧シーティーシー・システムオペレーションズ(株)と旧CTCシステムサービス(株)が合併し、新たにCTCシステムマネジメント(株)となりました。

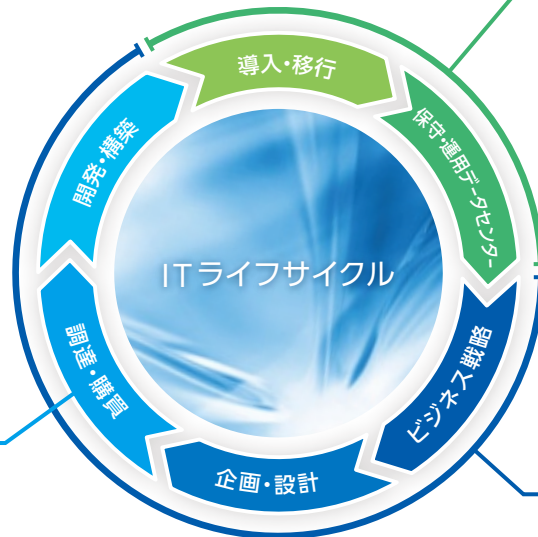
製品販売ビジネス

お客様のニーズに沿ったベストソリューションを提供するため、国内外のトップベンダーだけでなくITに関するあらゆる製品を用意する体制を整えています。

シーティーシー・エスピー(株)

設立 :1990年4月1日

ネットワーク、セキュリティ、ストレージ関連機器および、その他周辺機器などの販売や、これら製品に関わる、導入・構築などを中心としたビジネスを展開しています。



お客様に特化したビジネスを展開

お客様独自の業務プロセスに合わせたシステム開発や、業界特有のソリューションの提供など、お客様企業や業界に特化してビジネスを展開しています。

CTC ライフサイエンス(株)*

設立 :1989年10月1日

ライフサイエンス分野のお客様向けに、創薬研究領域から開発・製造・販売マーケティング領域といった幅広い領域において、ITと業務の両面からお客様の視点に立ったグローバルスタンダードのソリューションを提供しています。

アサヒビジネスソリューションズ(株)

設立 :1989年1月5日

アサヒビル向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、ITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。

*2014年4月1日に、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)から、CTCライフサイエンス(株)に社名変更しました。

ASEAN地域でビジネスを展開

IT市場の高い成長が期待され、また製造業を中心に多くの日系企業が進出しているASEAN地域のお客様に向けて、日本で培った高い技術力とグループの総合力を活かしたITサービスを提供しています。

マレーシア

CTC Global Sdn. Bhd.

設立 :2013年

マレーシア国内における大手金融機関や製造業などの幅広いお客様向けに、製品販売や保守・運用サポートを提供しています。本社以外に、22拠点の営業・サポート拠点を有し、24時間365日のサポート体制で、お客様システムの安定稼働を支援します。

シンガポール

CTC Global Pte. Ltd.

設立 :1972年

シンガポール国内における大手金融機関や製造業、政府系などのお客様向けに、製品販売や保守・運用サポートを提供しています。

CSR方針 (CTCグループが目指す社会と私たちの役割)

CTCグループは、社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。

これまで、その技術と製品・サービスをお客様に提供することによって
情報化社会の構築と発展に貢献してきました。

これより私たちは、未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
お客様をはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、ITの力で持続可能な社会を
次世代に引き継いでいくことがCTCグループのCSRです。

コンプライアンス・情報セキュリティ

CTCグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つととらえ、社員一人ひとりに高い倫理観・責任感を持った行動を促しています。また、お客様の情報を守るため、厳格なマネジメントシステムを構築しています。

▶ コンプライアンス

CTCグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置づけ、全社的なコンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く認識しています。社員一人ひとりが企業活動上求められるあらゆる法令、社内諸規則の遵守はもとより、高い倫理観と責任感を持って社会規範・倫理に則った活動を遂行することで、常に公正で透明性の高い、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保し、グループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指しています。

その実現のために、コンプライアンス活動に関する基本事項を定め、コンプライアンス体制を確立し、適切な運営を図った上で、事業継続を確実なものとしします。

実施策として、行動基準をはじめ各種規程を制定しています。また体制面では、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命、社長の諮問機関となるCSR委員会の設置、組織ごとのコンプライアンス責任者(各部署長)、事業会社でのコンプライアンス統括責任者の任命などにより強化を図っています。

更に、内部通報制度(ヘルプライン)を導入し、法令違反の低減・防止に努めると共に、教育・研修を通じて社内への浸透、定着を図っています。

▶ 情報セキュリティ

CTCグループでは、ISO27001 (JIS Q 27001) およびプライバシーマーク (JIS Q 15001) に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムとを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用をしています。

- 各種規程、基準、手順を整備
- 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- 全役員、従業員より毎年誓約書の取得
- 内部監査の実施
- 外部委託先に対する調査を毎年実施

また、お客様からお預かりしている情報は、全て機密情報として、受渡し確認、アクセス管理(施錠されたキャビネットへの保管、アクセス制限をかけたディスクへの保管、ディスクの暗号化など)を実施しています。セミナー案内などで取得する個人情報、ご本人の事前承諾を取得の上、個人情報保護関連基準に基づき、専用システムにより一元管理を行っています。更に、情報漏えい防止策として、様々な技術的管理策を実施し、セキュリティの強化を図っています。

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対して更なる施策を実施していきます。

環境改善活動

CTCグループは、ITを活用してお客様の環境負荷低減に貢献すると共に、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメント体制のもとに環境改善活動を推進し、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

▶ 環境マネジメント体制

CTCグループでは、CTC理念体系に即した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。CSR委員長のもと、環境管理責任者が中心となり、各部署の環境責任者とエコリーダが、環境改善活動を推進しています。また、年に1度、内部監査人長のもと、各組織から選出された内部監査員が、内部監査を実施し、推進活動の有効性を確認しています。

2013年度は、各オフィスとデータセンターで取得していたISO14001認証を一本化すると共に、4事業所を拡大しました。その結果21事業所（オフィス18拠点、データセンター3拠点）が認証を取得しています。

CTCグループでは、認証取得状況に関わらずグループ全体で取り組むべき重要なミッションとして環境改善活動を推進していくことにしています。

▶ データセンターにおける省エネ活動

データセンターでは高効率機器への更新と効率的運用により、エネルギー使用量を前年度比2.3%削減しました。

2013年度から稼働している横浜コンピュータセンター北館は、太陽光発電システム、壁面／屋上緑化、冬季外気冷房などを導入することで、省エネを図っています。また、冷却能力に優れた天吊空調システムを設置することで、効率的で安定した冷却を行えるようにしています。更に、電力負荷の高いラック列においては、ラック列間の廃熱遮断カーテンを採用し、環境負荷低減に寄与しています。



天吊空調



太陽光発電

TOPICS

「社内業務の効率化」と「環境負荷の低減」を目指す、ペーパーレスプロジェクトを推進

CTCでは、環境負荷の低減を図るため、社内業務に関する以下の2つの課題に着目し、ITの総合力を活用してその解決に取り組んでいます。

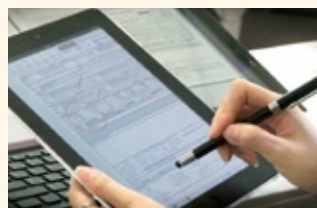
1つは、紙書類の管理コストの肥大化です。CTCの成約件数は年間で約10万件に及び、それに関わる書類の量は約500万枚にもなり、管理コストは年々増加しています。もう1つは、ワークスタイルの制限です。成約関連の業務は、紙がある場所ではできないため、業務がかどりにくいという現状があります。

この2つの問題を解決するため、CTCは「Paperless Project (e成約)」を立ち上げました。e成約は、これまで紙ベースで行ってきた成約関連の文書の運用をクラ

ウド環境へ移行し、承認のワークフローをデジタル化するというものです。

2013年12月から地方営業でe成約のパイロット運用を開始したところ、運用対象の営業部署および業務部の紙の量は、運用前の6～7分の1にまで減少しました。

今後詰めるべき課題はまだありますが、この取り組み



タブレットを使用し、紙と同等の処理を実現

みを更に加速していき、社内業務効率化を実現すると共に、環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。

社会貢献活動

CTCグループは、地域社会の一員として、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、「環境保全」「人材育成／教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」など、幅広い分野で積極的な社会貢献活動を行っています。

▶ 地域への貢献

地域社会への貢献活動の一環として、本社のある千代田区社会福祉協議会主催の福祉まつりへの支援、CTCグループのオフィスビルやデータセンター周辺の定期的な清掃活動を行っています。

また、2009年に大阪支店で始まった「エコ&ハローキャンペーン*」活動は、霞が関オフィス・大崎オフィス・九段オフィスへと広がっています。オフィス近隣の社会福祉協議会や特別養護老人ホームに車椅子を継続して寄贈しており、2013年度はCTCグループとして合計6台の車椅子を寄贈しました。



大阪の車椅子寄贈先の皆さん

※オフィス内で廃棄されるアルミ缶を一定量集めると車椅子に交換できる飲料販売業者主催の運動。

▶ 被災地の復興支援

東日本大震災の被災地支援を積極的に後押しするため、CTCグループでは2011年6月に「東日本大震災復興支援特別休暇制度(年間7日の有給休暇)」と「東日本大震災ボランティア活動費補助制度(上限3万5千円支給)」を導入しました。2013年度は、特別休暇制度を延べ6名、活動費補助制度を延べ42名の社員が利用し、被災各地での水産業支援やPCサポート、レゴブロックを使っての教育支援など、多くのボランティア活動を行いました。

2014年度からは、社員がより広範囲の被災地で行われるボランティア活動に参加できる環境を整えるため、災害ボランティアセンターが設置された地域や激甚災害指定地域での活動を対象とする「災害支援ボランティア特別休暇」「災害支援ボランティア活動費補助」と名称を変え、適用範囲を拡大し続けます。

今後も、これらの制度を活用し、被災地支援を続けていきます。



被災地での教育支援ボランティア

▶ 次世代育成支援

CTCグループでは、次世代の人材育成を目的とした教育支援活動を実施しています。千代田区内私立女子短期大学で行われる特別講義への講師派遣や、公立中学校の総合学習・企業訪問に協力しています。

2013年度の企業訪問では、オフィスツアーやプログラミング体験メニューを取り入れ、IT企業ならではの特長ある体験をしてもらいました。また、小学校低学年を対象とした静電気教室を継続的に開催するほか、データセンター近隣の小学校で定期的にパソコン教室を開催しています。



プログラミング体験

電気教室を継続的に開催するほか、データセンター近隣の小学校で定期的にパソコン教室を開催しています。

VOICE

学校にはない貴重な学習機会が得られました

CTCにご協力いただいた本校の企業訪問は、提示された課題の解決方法を生徒が班で調査・研究し、二度目の訪問でプレゼンテーションを行うというものでした。

生徒たちは、まるで会社の社員になったような気持ちで課題解決に取り組んでいました。このほかにも、レゴブロックを使ったプログラミング体験をさせていただくなど、学校生活ではなかなか学べないプログラミングの仕組みを楽しく学習でき、貴重な経験をさせていただきました。

千代田区立九段中等教育学校
教諭
松原 さとみ様



▶ 環境保全活動

打ち水イベントをはじめ、MOTTAINAIキャンペーンが開催する企業対抗の富士山ゴミ拾いイベントなど、地域の環境保全につながる活動にも積極的に参加しています。また、ボルネオ島で植林活動を行っている世界自然保護基金ジャパンへの支援など、海外での環境保全活動の支援も行っています。



MOTTAINAI 富士山ゴミ拾い

▶ 国際社会への協力

CTCグループでは、国際社会における課題解決にも積極的に取り組んでいます。タイにおいて、HIVに感染した孤児と地域社会を支援する財団法人バーンロムサイ[※]の活動を支援しています。

このほかにも、飢餓と貧困の撲滅を使命とする国際連合世界食糧計画(WFP)への支援、ボルネオ島で植林活動を行っている世界自然保護基金ジャパンへの支援など、海外での社会課題解決を目的とした団体に対し、継続的な支援を行っています。

[※]タイ北部のチェンマイ市郊外に1999年12月に開設。



バーンロムサイの生活施設で暮らす子どもたち

▶ 文化活動への支援

文化活動に対する支援として、東京・春・音楽祭およびNHK交響楽団に対し、継続的に支援を行っています。東京・春・音楽祭は、桜の咲く3月中旬から4月中旬の約1か月間、上野にある様々な文化施設を利用して開催されるイベントで、多くの方々がプロの演奏を楽しまれています。



写真提供:東京・春・音楽祭実行委員会
撮影:青柳 聡

▶ 様々なボランティア活動・支援活動

CTCグループでは、国際連合世界食糧計画(WFP)が開催するチャリティー・ウォークイベントや、東京マラソン、大阪マラソンなどのボランティア活動に参加しています。特にチャリティー・ウォークイベントは、家族や友人と一緒に楽しく参加できることから、毎年、大勢の社員が参加しています。

更に、霞が関・大崎・赤坂・九段・葛西・新木場・横浜のCTCグループ各拠点で集団献血を開催し、日本赤十字社の献血への協力、日本骨髄バンクへの骨髄ドナー登録への協力を行っています。



東京マラソン2014給水ボランティア



ウォーク・ザ・ワールド

人材の育成・活躍支援

「リーディングカンパニーとしてIT産業の進化を担う」ことを目指すCTCグループは、社員にとってより働きがいがあり、一歩先を見通して新しいことに挑戦できる職場づくりに尽力しています。

▶ 働きがいのある職場の実現

新しい技術やサービスが次々と生まれ、スピーディーに変化するIT業界。その中で最先端の技術を磨き、お客様により良いサービスを提供し続けるために、CTCグループは、全社員が意欲を持ち、新しいことに挑戦し、自己実現できる職場を目指しています。また、社員が充実した人生を送れるよう、働き方の変革にも取り組んでいます。

社員のキャリア形成支援

社員が知識・技能を身に付ける研修やノウハウを共有する勉強会など様々な学習機会を設けています。2014年2月にはエンジニアの技術力向上と先端技術のキャッチアップなどを目的に「先端技術LAB」を設立しました。このほか、OJTトレーナー・メンター制度といった指導社員制度、社員が希望するキャリアを自己申告する制度などを設け、様々な側面からキャリア形成を支援しています。



勉強会風景

ワークライフバランスの推進

「働き方」への意識を変革するため、2013年12月から朝型勤務の奨励を開始しました。夜間や休日の時間外労働を制限し、必要な場合は翌日の早朝勤務を奨励することで、健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率を高め、サービス品質やお客様満足の更なる向上を目指します。また、社員が子育てや介護をしながら安心して働き続けられるよう、短時間勤務や一定期間の休暇・休業制度を設けるな

ど、幅広い働き方を支援しています。こうした施策により、厚生労働省から仕事と子育ての両立を支援する「基準適合一般事業主」に認定され、認定マーク(愛称:くるみん)を取得しています。

更に、有給休暇の連続取得を奨励するほか、ボランティア休暇、勤続15年および25年の社員に対するリフレッシュ休暇、社業に貢献した社員に有給休暇を利用した旅行の資金を支給するグッドジョブ&リフレッシュ賞など、各種制度も導入しています。

今後も健康的でメリハリのある働き方の実現に向け、様々な取り組みを継続して進めていきます。

健康管理

定期健康診断と事後措置を徹底し、産業医による就業措置、保健師と看護師による保健指導と教育を実施しています。

メンタルヘルスケアでは、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(4つのケア)に基づき、ラインケアとセルフケアの強化、社内外にある相談窓口の周知に努めています。「復職支援プログラム」では、短時間勤務から復職し、円滑な復職を支援する体制を整備しています。

また、健康増進活動の一環として、デスクワークによる腰痛と肩こり予防を目的に「カラダのゆがみ測定会」を実施するなど、個人と組織全体の健康づくりにつながる取り組みを推進しています。



カラダのゆがみ測定会

社員への意識調査／意見交換会

グループ社員を対象とした意識調査アンケートを実施しました。調査結果を全社員で共有すると共に、浮かび上がった課題を各事業グループから推薦されたメンバーを中心とする意見交換会(全8回)で検討し、改善への取り組みを始めました。

今後も、社員の生の声を聴く機会を継続的に設けていきます。

▶ 多様性への挑戦

CTCグループでは、企業としての更なる成長に向け、多様性を重視した職場づくりに取り組んでいます。性別や年齢、国籍、価値観、ライフスタイルといった様々な違いを尊重して多様性を認め合い、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるよう支援しています。

女性社員の活躍支援

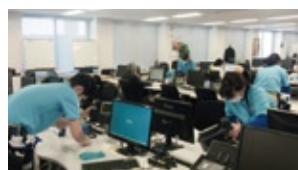
様々なライフイベントをきっかけに状況や環境が変化することがあります。そうした場合もやりがいを持って働き続けられるように、各種の支援を行っています。その1つとしてメンター制度を設けています。キャリア形成の支援やヒューマンスキルの向上を目的に、女性の役職者や豊富な知識と業務経験を持つ先輩社員が後輩社員を親身にサポートしています。今後も、女性社員が将来のリーダーを目指せるよう、意欲を高めると共に、職場全体で支え合える環境づくりを継続して進めていきます。

高齢者雇用

2013年4月の高齢者雇用安定法改正に伴い、定年後の再雇用を希望者全員に拡大し、健康で就業意欲のある高齢者が65歳まで活躍できる環境を整えました。また、55歳以上の社員を対象に、以降のライフデザインを考えるセミナーも実施しています。

障がい者雇用

障がい者の雇用促進を目的に2010年4月に設立したCTCの特例子会社(株)ひなりは、5年目を迎えました。ひなりは、CTCグループ各社に



ひなりの社員による社内清掃

に対してマッサージや清掃サービスを提供しているほか、浜松の農家と連携した農作業請負業務や、コンピュータ機器の解体・再利用の作業請負といった事業を展開しています。清掃サービスでは、デスク周辺・コピー機・会議室などの美化サー

ビスに加え、社内で回収したアルミ缶を車椅子と交換し、福祉施設に寄贈する活動にも協力しています。

ひなりでは、今後も幅広く障がい者の能力を発揮できる環境づくりに努めていきます。

グローバル人材育成

グローバルで活躍できる人材を育成するために、語学力の向上はもちろん、国内でのビジネス経験・実績がある社員の中から選抜した人材に対し、「海外ビジネスマインドの醸成、実践的なコミュニケーション力向上」を目的とした教育を実施しています。また、「海外でのビジネス経験」を目的とした海外企業インターンシップ、海外拠点への人材ローテーションを行っています。加えて、外国籍・海外留学経験者の採用にも力を入れています。



グローバル社員集合研修

VOICE

自ら行動を起こせる人材の育成を目指しています

新たなビジネスチャンスを見出していくためには、常に前進し自ら率先して行動を起こすことが求められます。そのためCTC Globalでは、人材育成とキャリアアップを重要テーマに掲げ、社員が更なる飛躍を目指せる環境づくりを心がけています。特に円滑に仕事を進めるためにも、キャリアアップのためにも大切なスキルになるとの考えから、コミュニケーション能力の向上に注力しています。

CTC Global Sdn. Bhd.
Human Resource Director
Irene Chung





次世代エンジニア育成と働き方の改革に向けて

ITサービス総合力の強化に向けて、市場価値の高い人材の育成を目指すCTCグループ。ワークライフバランスやダイバーシティといった社会的課題への対応が求められる中で、今後、専門的かつ幅広い技術やスキルを備えた次世代のエンジニアをどのように育成していくべきなのか——外部有識者としてシンクタンク・ソフィアバンク代表の藤沢久美氏をお迎えし、人事総務室長並びに当社を代表するエンジニア3名と語り合っていました。

CTC



寺田 育彦
Yasuhiko Terada

執行役員
人事総務室長

エンジニアリング・ソリューション営業部長を皮切りに、製造系システムの営業・本部長を経て、2004年執行役員に就任。人事部門は未経験ながら「現場感覚で新しい人事・教育制度をつくらせて欲しい」という経営トップの意向を受けて、2013年4月から人事総務室長を務めている。



石川 智之
Satoshi Ishikawa

原子力・エンジニアリング部長
技監

入社以来、主に放射線の挙動解析業務を担当。現在は、原子力分野における耐震構造、シビアアクシデント、地震・津波の影響などの安全評価をはじめ、防災関連のコンサルティング、エンジニアリングサービスなどを提供。原子力分野における解析技術の第一人者として、原子力関係の学会・委員会でも活動中。CTCに在籍する2名の技監の1人。



中井 哲
Satoshi Nakai

情報通信事業グループ 担当役員補佐
シニアエグゼクティブエンジニア

サーバシステム推進部などを経て、2000年に情報通信システム事業グループに異動し、2001年部長に就任。大手キャリアのインフラ構築、サービス系システム開発の責任者として、特に中規模～大規模システム構築のプロジェクトマネジメント、トラブル対応において多くの実績を持つ。2014年4月よりシニアエグゼクティブエンジニアに就任。



西崎 学
Manabu Nishizaki

製品・保守事業推進本部長
シニアエグゼクティブエンジニア

主要コアベンダーのビジネス戦略やIT技術トレンドに精通し、特にサーバ、ストレージ、ネットワークといったITインフラ系製品・技術を中心としたマーケティング、技術支援において多くの経験と実績を持つ。2014年4月よりシニアエグゼクティブエンジニアに就任。

外部有識者



藤沢 久美氏
Kumi Fujisawa

シンクタンク・ソフィアバンク 代表
法政大学ビジネススクール 客員教授

経済や経営についての幅広い見識を持ち、現在はマスメディアとネットメディアの連携による新しい社会的事業の育成活動に取り組んでいる。情報通信審議会委員、内閣府新IT戦略会議専門評価委員など多くの公職を務める。



必要なのはスペシャリストであり ゼネラリストでもあるエンジニア

寺田: CTCグループにとって、どんな広告宣伝よりも当社の技術力をアピールできるのが、優秀なエンジニアの存在です。2014年4月から、当社が「技監」や「シニアエグゼクティブエンジニア」といった上級エンジニアを対象とした新しい階級を創設した背景には、エキスパート志向の人材を適正に処遇していくことはもちろん、高度な技術スキルを備えたエンジニアの存在を、より分かりやすい形でお客様にアピールする意図もあります。また、若手・中堅のエンジニアにとって、彼らの存在は将来のキャリアプランを描く上で大きな目標の1つになるはずです。

藤沢: 本日は、その「技監」「シニアエグゼクティブエンジニア」の中から3名にご参加いただいたわけですね。IT業界では、最近、幅広い技術スキルを身につけたフルスタックエンジニアが注目されていますが、皆さんは今後の人材育成における課題をどのようにとらえていらっしゃいますか？

中井: フルスタックエンジニアが注目されている背景の1つには、ITエンジニアの仕事が余りにも細分化されてしまったことへの反動があると思います。私の感覚では、1990年代頃までは1人のエンジニアが基盤構築からアプリケーション開発までトータルに関わることも珍しくありませんでした。ところが、2000年以降、システムが大規模化・複雑化するに伴い、インフラ、ネットワーク、ミドルウェア、アプリケーションと、急速に技術の細分化、専門化が進んでいきました。

西崎: そして今、クラウドコンピューティングや仮想化技術といった複数の専門分野にまたがる新しい技術の登場によって、エンジニアに求められる資質が再び変化しつつあります。一人ひとりのエンジニアが、スペシャリストとして技術

を深く掘り下げると同時に、幅広い分野のエンジニアと緊密に相互連携しながら、新しい技術やサービスをインテグレーションする能力が求められるようになっていきます。

中井: 技術の細分化によって、最近では“自分の専門はここまで”と線を引きたがるエンジニアが多いのですが、今後は専門分野にこもってはいは仕事にならなくなると思います。自らの専門性を軸としながら、周辺の技術分野やビジネスエリアにまで能力を拡大していく姿勢が大切になります。

寺田: 人事総務室でも、これからのエンジニアは、スペシャリストかゼネラリストかの二者択一ではなく、スペシャリストであり同時にゼネラリストとしての資質も要求されると考えています。

石川: エンジニアとして大切なのは、たとえ特定の技術領域の限られたパートを担当していても、その開発がシステム全体の中でどのような機能や役割を果たすのか、更には社会に対してどんな意味を持つのかを常に意識しながら仕事をすることです。社会に新しい価値をもたらすソリューションを創出していくためには、現在の技術の先にどんな可能性があるかを考える姿勢が大切になります。CTCグループとして、そんな想像力、イマジネーションを持ったエンジニアを育てていく必要があると感じています。

西崎: 結局、エンジニアも最後に問われるのは人間力です。技術職だろうが営業職だろうが、全体における自分の仕事の役割をしっかりと認識すると共に、相手に対するホスピタリティを持って取り組むことが不可欠です。いくら高度な専門能力を持っていても、プロジェクトメンバーやお客様との関わりの中でその能力を活かせなくては何の意味もありませんからね。

一人ひとりがエンジニアとして成長できる環境をつくる

藤沢: そういったエンジニアを育成するために、どのような取り組みを進めていますか？

寺田: 技術力強化委員会を組織してエンジニアの育成方針を検討しています。具体的には、毎年、各部署で社員との面談を実施してキャリア設計やスキルアップに関する話し合いを行い、それをもとに個々のエンジニアの年間教育計画を策定しています。

中井: 例えば、ネットワークエンジニアであれば、今年は「ネットワークの技術を更に掘り下げて新たな資格を取得する」とか、あるいは「サーバやデータベースなどの技術を学んで専門領域を広げていく」といった目標を設定します。

寺田: 「先端技術LAB」を開設し、クラウドやモバイルをはじめとする最新技術に関して情報交換したり、実際に触ったりして学ぶことのできる環境を設けました。

また、選抜研修として、現場の課題を洗い出しコーチング指導する実践型のOJT研修や、日常と異なる環境下で仮想案件のシステム構築プロジェクトを疑似体験する育成プログラムなども実施しています。

藤沢: ITエンジニアというと、非常に忙しい仕事という印象がありますが、研修や自己啓発の時間は十分に確保できるのでしょうか？



西崎: 各自アカウントを抱えて仕事をしていますから、どうしてもお客様の事情を優先させる必要があり、時間を捻出するのは簡単ではないと思います。しかし、本人に“やらされている”感覚があっては効果が期待できないので、スキルアップに対する一人ひとりの自主性、モチベーションを高めていくと同時に、制度的にサポートしていく必要があると考えています。

また、選抜研修として、現場の課題を洗い出しコーチング指導する実践型のOJT研修や、日常と異なる環境下で仮想案件のシステム構築プロジェクトを疑似体験する育成プログラムなども実施しています。

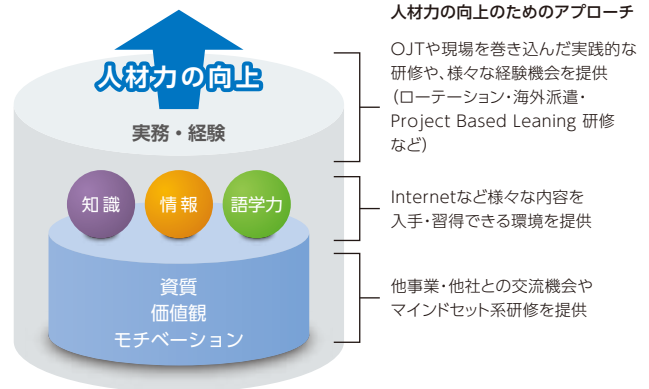
寺田: 社内研修や外部セミナーへの参加はもちろんですが、日常的な自己啓発の時間をどこまで業務として認めていくかなどが大きな課題になると思います。今後、各部門の管理者とも話し合いながら、エンジニアがスキルアップのための時間を十分につくれるような制度づくりや組織風土を実現していきたいと考えています。

石川: やはり、時間的にも精神的にもある程度余裕といったものがないと、エンジニアとして成長するのは難しいのか

なと思います。目の前の仕事をこなすだけで精一杯の状態では、新しいことにチャレンジしようという姿勢にはなれませんから。

藤沢: そんな心の余裕が、エンジニアに求められる想像力、イメージーションを生み出すことにもなるのですね。

▶ CTCの人材育成の基本的な考え方



朝型勤務の推奨を通じて“働き方”への意識改革を推進

藤沢: 仕事における余裕を生み出す取り組みの1つと理解してもよろしいのでしょうか、朝型勤務を推奨しているそうですね。

寺田: 働き方に対する社員の意識改革を促すための試みとして、2013年12月から朝型勤務を推奨しています。9時前の早出勤に対してインセンティブを支給する一方で、夜は各オフィスとも20時で



いったん消灯とし、20時以降に残業する場合は、業務内容などを記載して申請してもらう仕組みにしました。

藤沢: IT業界といえば、深夜残業があたりまえとされてきましたから、非常に画期的な試みですね。導入後、どのような効果が表れていますか？

中井: 実際、深夜残業はかなり減っていますね。社員へのアンケートでも「業務にメリハリがつくようになった」「短時間に集中して仕事ができるようになった」と好評です。

西崎: また、残業申請の内容を確認することで、部門全体の業務状況をこれまで以上に詳しく把握できるようになりました。

藤沢: それによって特定のプロジェクトメンバーに過度の負荷がかかっていることが分かれば、組織的にサポートしていくこともできますね。

寺田: 実際に朝型勤務している人数はまだ多くはないのですが、最大の効果は、この制度の導入がきっかけになって、社員一人ひとりが仕事の時間の使い方を改めて考えるようになったことです。



中井: 管理職も、自分の部下がどんな時間の使い方しているかを、これまでよりも強く意識するようになったと思います。

寺田: こうした働き方の改革によってエンジニアの生産性向上を図り、時間的・精神的な余裕を生み出すのはもちろん、仕事の質や顧客満足の向上につなげていきたいと考えています。

グローバル競争の時代に向けて ダイバーシティを加速

藤沢: 少子化問題が深刻化する中で女性の活躍推進が大きな社会課題となっていますが、御社では、女性の能力活用やキャリア開発にどのように取り組んでいますか？

寺田: 女性の能力活用が叫ばれる中、統計を見るとIT業界においては逆に女性管理職の数が減っているのが実情です。CTCグループでも、これまで女性の活用に関して目立った成果を上げることができませんでした。ここにきて複数回産休・子育てを経験した女性の中から管理職になる人が現れています。まだ人数は少ないものの、こうした女性がメンターとなって若手・中堅の女性社員の相談に乗ることで、彼女たちが将来のキャリアを描けるようにしていきたい。もちろん私たち人事総務室も、女性が活躍しやすい職場環境や支援制度の整備などを通じてサポートしていくつもりです。

藤沢: 女性の活躍をはじめとするダイバーシティの推進が求められている背景には、少子化以外にも、例えば、ビジネスの現場が日本人の男性ばかりになるとイノベーションが起りにくくなるといった問題があると思うのですが、いかがでしょうか？



石川: 私もそれを実感しています。先頃、仕事でヨーロッパに行ってきたのですが、現地の企業では、男女を問わず色々な国籍の多様な人材が入り混じって働いています。陸続きで歴史的に人の交流が盛んだった経緯もあるので

しょうが、それがあたりまえなのですね。

寺田: CTCグループでもシンガポールやマレーシアでは、社員の約半分は女性で、セールスマネージャーの半数以上は女性が務めています。今後、グループ間での人材交流を活発化していくことで、日本の組織・風土も自ずと変わっていくはずですよ。

石川: そうですね。これからは性別や国籍に関係なく、能力のある人材を世界から集めていかないとグローバルな競争に勝てなくなると思います。

次世代を担う子どもたちにコンピュータとの正しい向き合い方を伝える活動を

藤沢: 本日、色々とお話を伺って、IT業界におけるエンジニアの仕事や求められる資質などが、大きく変わりつつあることがよく分かりました。次世代を担う子どもたちに対して、今、政府の成長戦略においても小学校でのプログラミング教育の導入などが検討されています。

中井: 私たちが初めてコンピュータに触れた時代は、自分でプログラムを書いてマシンを動かすことからスタートしました。一方、現在のPCやタブレットは買ってきてすぐに色々なアプリやサービスを楽しめます。



石川: 現在の若者・子どもたちにとってPCは既に出来上がった完成品なのです。だからどうしても接し方が受け身の姿勢になって、コンピュータが出した結果を疑うことなく、正しい情報として受け入れてしまう。自分でプログラムをつくって動かした経験があれば、完璧なプログラムはあり得ないし、コンピュータもエラーを起こすということを肌で理解できるので、コンピュータが出した解が本当に正しいかどうかを考える姿勢が身につくはずですよ。

藤沢: プログラミングのスキルそのものより、情報技術に対する基本的な接し方、考え方を子どもの頃からしっかり身につけていくことが、リテラシー向上につながるわけですね。業界のリーディングカンパニーとして、そうした子どもたちへの教育をサポートして欲しいと思います。

▶ コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

CTCグループは、「Challenging Tomorrow's Changes=変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観 (Value) のもとに、明確なる使命 (Mission) を実行し、目標 (Vision) の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動などを通じて社会全体をより良い方向へ変化させていくという企業理念を体系化しています。CTCグループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性を更に高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めています。

▶ コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役11名 (うち社外取締役2名) で構成されており、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督しています。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役5名 (うち社外監査役3名) で構成されており、監査役は法令が定める権限を行使すると共に、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的とした執行役員制を採用しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示のもと、法令、定款、社内規程および取締役会決議に従い、担当する業務の遂行にあっています。

▶ 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、企業経営について客観的・専門的な視点を持つ方から選任し、多様な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。一方、社外監査役の選任にあたっては、専門的分野に関する豊富な知識と経験を基に客観的な視点で監査を行える方から選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、社外取締役・社外監査役5名の内の3名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

▶ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、社長の諮問機関である報酬諮問委員会の意見をふまえて設計した役員報酬制度により、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与で構成されています。月額報酬は、常勤・非常勤、担当役割、個人別評価などを勘案の上、役位に応じて決められています。賞与は、連結当期純利益に基づいて支給額を算出する仕組みを採っています。

監査役の報酬は、監査役の協議によって各監査役の報酬額を決定しています。

なお、社外取締役を含む非常勤取締役および監査役は、固定報酬のみとし、業績連動報酬である賞与は支給していません。

▶ 内部統制システム

財務報告の適正性を確保するため、各種社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化すると共に、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むなど内部統制の充実を図っています。一方、チーフ・フィナンシャル・オフィサーおよび監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用を監視し、改善を指導することにより、財務報告の適正性を確保する体制の充実を図っています。

コンプライアンスに関しては、役員および社員は「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしています。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの任命、CSR委員会およびコンプライアンスに係る事項を統括する部署の設置、各種社内規程の制定、教育・研修の実施など、コンプライアンス体制の充実に努めています。

▶ リスクマネジメント

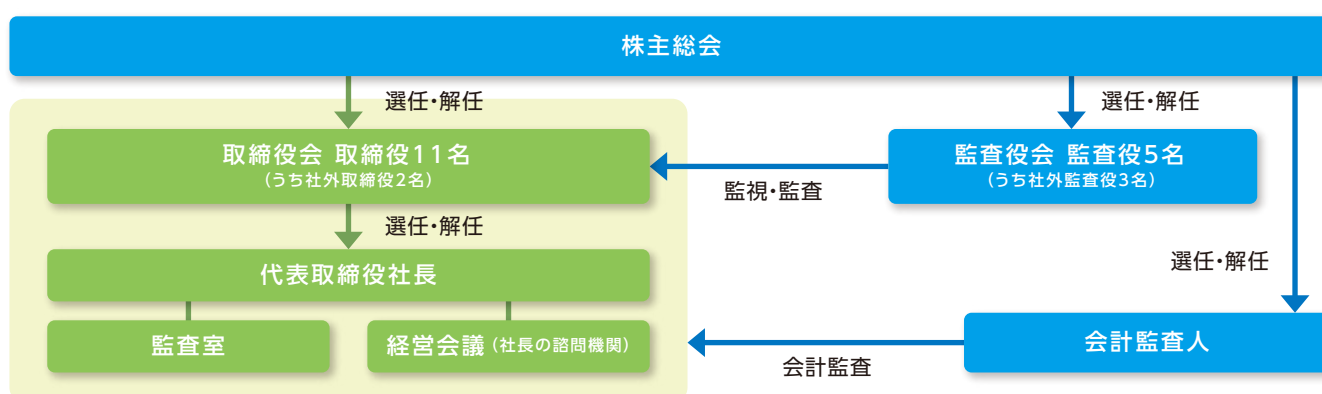
リスク管理が経営の重要な課題であると認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスクなど、様々なリスクに対処するため、CSR委員会、リスク管理委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置しています。また、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

2014年6月18日現在

組織形態	監査役設置会社	監査役の人数(うち、社外監査役)	5名(3名)
取締役会の議長	社長	監査役の任期	4年
取締役の人数(うち、社外取締役)	11名(2名)	独立役員の数	社外取締役 2名 社外監査役 1名
取締役の任期	1年		

コーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬(2014年3月期)

取締役 11名 (社外取締役を除く)	基本報酬 賞与	277百万円 58百万円
監査役 2名 (社外監査役を除く)	基本報酬	51百万円

主な会議体の開催回数など

取締役会	21回
監査役会	18回
社外取締役の取締役会への出席状況	97%
社外監査役の取締役会への出席状況	95%
社外監査役の監査役会への出席状況	98%

社外取締役・社外監査役の選任理由

区分	氏名	独立役員	選任理由
取締役	中森 真紀子	○	当社との間に特別な利害関係のない公認会計士です。財務および会計に関する専門的知見と豊富な経験に基づき、助言・監督いただくことを目的に、2013年6月に選任しています。
	小尾 敏夫	○	アジアのIT産業の発展や日本における電子政府の普及・促進に貢献された研究者です。情報システムに関する研究者としての豊富な経験と高い見識を活かし、助言・監督いただくことを目的に、2014年6月に選任しています。
監査役	多田 敏明	○	当社との間に特別な利害関係のない弁護士です。法曹界での長年の経験と見識を活かして監査を行っていただくことを目的に、2012年6月に選任しています。
	西山 実		当社親会社の伊藤忠商事の業務執行者を兼任しています。長年の財務および会計業務の経験と見識を活かして監査を行っていただくことを目的に、2012年6月に選任しています。
	石丸 慎太郎		当社親会社の伊藤忠商事で、財務業務およびCIO*を務めた者です。ユーザーの立場での情報システム業務の経験と見識を活かして監査を行っていただくことを目的に、2013年6月に選任しています。

*CIO(Chief Information Officer): 企業において自社の経営理念に合わせて情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。

▶ 役員一覧

2014年6月18日現在

取締役・監査役

菊地 哲	代表取締役社長
池田 修二	取締役 兼 専務執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)CFO・CCO
松島 泰	取締役 兼 専務執行役員 経営企画グループ担当役員
松澤 政章	取締役 兼 常務執行役員 情報通信システム事業グループ/金融・社会インフラシステム事業グループ管掌役員(兼)情報通信システム事業グループ担当役員
高取 成光	取締役 兼 常務執行役員 エンタープライズシステム事業グループ/流通システム事業グループ管掌役員(兼)エンタープライズシステム事業グループ担当役員
須崎 隆寛	取締役 兼 常務執行役員 金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員
城田 勝行	取締役 兼 常務執行役員 クロスファンクショナルグループ担当役員(兼)CIO(兼)情報システム担当
大久保 忠崇	取締役 兼 常務執行役員 ITサービス事業グループ担当役員(兼)CTO
中森 真紀子	取締役 ※1
小尾 敏夫	取締役 ※1
野田 俊介	取締役
谷 隆博	常勤監査役
菖蒲田 徹	常勤監査役
石丸 慎太郎	常勤監査役 ※2
多田 敏明	監査役 ※2
西山 実	監査役 ※2

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役

なお、社外取締役 中森 真紀子、小尾 敏夫の両氏および社外監査役 多田 敏明氏の3名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

執行役員

飯室 弘	常務執行役員 科学システム事業部長
原口 栄治	常務執行役員 流通システム事業グループ担当役員
寺田 育彦	執行役員 人事総務室長
正西 康英	執行役員 CIO補佐(兼)次期基幹系システム推進室長
江田 尚	執行役員 金融・社会インフラシステム事業グループ担当役員代行 (兼)金融・社会インフラ事業企画室長
鷺見 知彦	執行役員 流通システム第3本部長
栗井 利行	執行役員 エンタープライズビジネス第1本部長
湊原 孝徳	執行役員 情報通信システム第1本部長
玉野井 明良	執行役員 西日本ビジネス本部長(兼)大阪支店長
尾本 昇	執行役員 流通システム第1本部長
中野 慎一	執行役員 データセンター・運用事業推進本部長
大橋 博仁	執行役員 情報通信システム第2本部長
森本 保志	執行役員 ITサービス事業企画室長
荒井 智仁	執行役員 経営企画室長
藤岡 良樹	執行役員 ITサービス営業推進本部長(兼)クラウド事業推進本部長
永松 誠司	執行役員 プロジェクトマネジメント室長
鳥越 浩嗣	執行役員 エンタープライズビジネス第3本部長

CFO (Chief Financial Officer):最高財務責任者

CCO(Chief Compliance Officer):最高コンプライアンス責任者

CIO(Chief Information Officer):最高情報責任者

CTO(Chief Technology Officer):最高技術責任者

▶▶ 社外取締役メッセージ

公認会計士としての専門性を活かして CTCの健全な経営に貢献します

CTCに参加して1年が経過しました。グループの事業がIT面で、身近なサービスから社会インフラまで広く支えていることを知り、大変誇りに感じます。

取締役会では予想していた以上に社外取締役としての意見を求められる場面が多く、多様性(ダイバーシティ)を積極的に経営に活かしていこうという会社の強い姿勢を感じます。今後も公認会計士としての専門性・経験を活かしつつ、一般株主の立場を忘れずに助言をしていきたいと思ひます。



取締役
中森 真紀子

▶ 組織図

2014年4月1日現在



財務ハイライト

(億円)

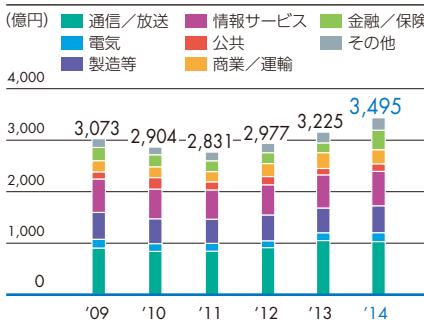
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
会計年度						
売上高	¥ 3,073	¥ 2,904	¥ 2,831	¥ 2,977	¥ 3,225	¥ 3,495
売上総利益	803	768	749	796	833	835
販売管理費	586	553	536	548	561	600
営業利益	217	216	213	248	272	235
税金等調整前当期純利益	215	212	204	243	268	237
当期純利益	129	125	115	133	160	141
会計年度末						
総資産	2,275	2,332	2,382	2,527	2,700	2,822
純資産	1,478	1,551	1,559	1,588	1,660	1,709
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	253	150	213	97	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	(138)	(14)	(70)	(28)	(103)	(80)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111)	(72)	(135)	(89)	(111)	(95)
財務比率						
売上高総利益率(%)	26.1%	26.5%	26.5%	26.7%	25.8%	23.9%
売上高営業利益率(%)	7.1	7.4	7.5	8.3	8.4	6.7
自己資本比率(%)	64.7	66.3	65.3	62.7	61.0	59.7
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*1}	8.8	8.3	7.4	8.5	9.9	8.5
総資産利益率(ROA)(%) ^{*2}	5.8	5.4	4.9	5.4	6.1	5.1

(円)

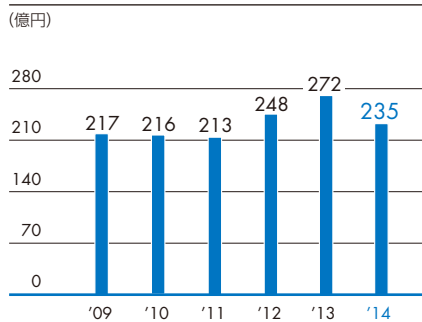
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 199.21	¥ 194.62	¥ 180.47	¥ 217.08	¥ 268.53	¥ 237.84
純資産	2,299.63	2,415.65	2,492.42	2,604.78	2,766.93	2,862.48
配当金	80.00	85.00	90.00	95.00	105.00	110.00

※1 ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均)×100
 ※2 ROA=当期純利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均)×100

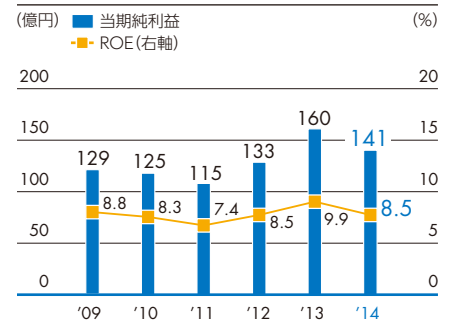
業種別売上高



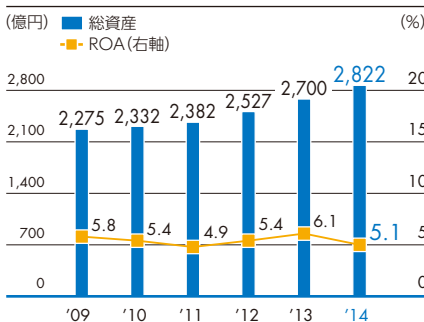
営業利益



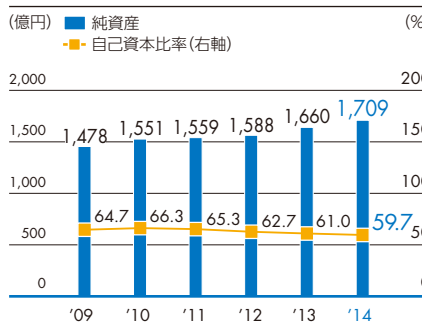
当期純利益および自己資本利益率(ROE)



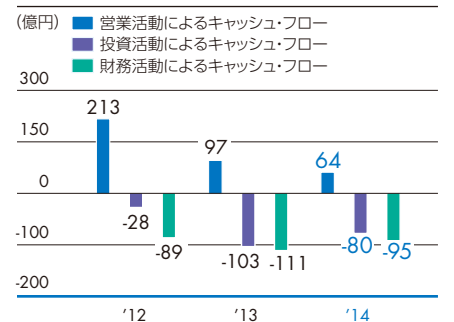
総資産および総資産利益率(ROA)



純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー



(各年3月期)

非財務ハイライト

▶ 人事関連データ

《連結》

項目	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
社員数(男女別)	男性	人	6,101	6,515	6,571
	女性	人	1,001	1,144	1,146
	計	人	7,102	7,659	7,717

《単体》

項目	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
社員数(男女別)	男性	人	3,320	3,329	3,339
	女性	人	572	568	562
	計	人	3,892	3,897	3,901
平均勤続年数	年	10.8	11.5	11.8	
女性管理職	人数	人	23	19	23
	比率	%	2.9	2.3	2.8
障がい者雇用率	%	1.94	1.88	2.00	
平均年休取得実績	日	13.2	12.7	12.3	
育児休業制度利用者	人	47	52	57	
(うち男性社員)	人	2	0	1	
短時間勤務制度利用者	人	44	45	60	
看護休暇制度利用者	人	85	100	100	
介護休業制度利用者	人	1	1	1	
延べ研修実施人数(社員)	人	84,803	99,103	116,256	
一人あたり平均研修時間	時間	約54	約56	約57	

※データ算出基準日:障がい者雇用率は各年度6月1日

▶ CTCグループのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	
オフィス	電力使用量	千kWh	18,232	19,839	19,308
	(CO ₂ 換算)	t	6,516	11,061	10,135
データセンター	エネルギー使用量	kL	30,240	29,400	28,714
	(CO ₂ 換算)	t	45,245	54,070	59,354

※オフィスの対象範囲は各年度のISO14001認証取得拠点の合計

2014年3月期認証範囲:オフィス(霞が関本社、大崎、大崎日精、九段、九段南、赤坂、駒沢、後楽、半蔵門、梅田、名古屋、大阪、本町、福岡、豊田、刈谷、葛西、新木場)

※データセンターの対象範囲は5拠点のうち、横浜、神戸、大手町、目白坂に限定(自社でエネルギーコントロールができない渋谷は低減目標が設定できないため除外)

※エネルギー使用量(kL)の減少に比べてCO₂(t)が増加したのは、電力会社のCO₂換算係数が上がったことが要因

2012年度:0.464/0.450(東京電力/関西電力、単位:t-CO₂/千kWh)

2013年度:0.525/0.514(東京電力/関西電力、単位:t-CO₂/千kWh)

経営成績及び財政状態の分析

▶ 経営成績の分析

当社グループは、2014年3月期を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置付け、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進しました。

具体的には、2013年4月に横浜コンピュータセンターの敷地内にデータセンター新棟を開設し、データセンターサービスやクラウドサービスの提供力を強化したほか、独自のクラウドサービスである「TechnoCUVIC(テクノ・キュービック)」やシステム運用・管理サービスとあわせて一括提供する「ElasticCUVIC(エラスティック・キュービック)」のサービスメニューを拡充するなど、サービスビジネスの更なる拡大に向けた取り組みを推進しました。

今後の成長が期待されるビッグデータ分野においては、高速なデータ処理の検証施設であるBig Data Processing Lab(ビッグデータ プロセッシング ラボ)の拡充や、システムの安定運用を目的に、企業が所有する膨大なIT機器やデータベースの稼働状況を解析するソリューションの提供を行うなど、ビジネスの開拓に注力しました。また、Facebookが提唱し、データセンター向けに標準化されたハードウェアを設計・提供する「Open Compute Project」に参加し、運営団体と国内初となるSolution Provider契約を締結したほか、ソフトウェアでネットワークを一元管理するSDN技術を活用したCumulus Networks社との販売代理店契約の締結、アプリケーションが処理内容に応じてITリソースの増減を判断する、クラウド・ネイティブ・アプリケーションといった次世代の製品・技術への取り組みにも注力しました。

グローバル展開に関する取り組みとしては、ASEANでの事業展開強化を目的に2013年3月に子会社化したCTC Global Sdn. Bhd.(マレーシア)及びCTC Global Pte. Ltd.(シンガポール)の2社において、CTCブランドへの商号変更やオフィス環境及び情報システムの整備など、CTCグループのASEAN事業拠点としての基盤整備を行ったほか、人材交流や技術面での情報交換に加えて、マレーシア、シンガポール、日本の3か国間での共同実証実験や、日系企業向けの共同提案を行うなど、シナジー効果の創出に向けた取り組みを実施しました。

営業活動については、情報通信事業において、携帯キャリア向けの設備増強案件が減少したものの、金融・社会インフラ事業においては、メガバンクやカード会社向けの開発及びサービス案件が増加しました。エンタープライズ事業では、製造分野向けを中心にシステムの更新や効率化にかかる案件等が増加したほか、流通事業では、コンビニエンスストアや食品卸会社向けの開発案件等が増加し

ました。またASEANにおいては、金融分野向けを中心に製品ビジネスが堅調に推移しました。

人材育成については、エンジニアの技術力向上と先端技術のキャッチアップ、ノウハウの共有・習得を目的とした「先端技術LAB」を設立したほか、今後のグローバル展開を見据え、語学研修や選抜メンバーによる短期海外留学、海外ベンダーへのインターン派遣などを行いました。また、社員の健康的な生活や心身の充実を促し、業務への集中力や効率の向上を図るべく、朝型勤務の奨励を開始するなど、社員の「働き方」に対する意識変革に向けた取り組みを実施しました。

以上の結果、2014年3月期の業績は、開発ビジネス及びサービスビジネスの増加に加え、2013年3月に取得した海外子会社の寄与もあり、売上高は3,495億円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下により、営業利益は235億円(同13.6%減)、経常利益は240億円(同12.2%減)、当期純利益は141億円(同12.0%減)となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当期より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前期との比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

① 情報通信事業

携帯キャリア向けのネットワーク構築案件等が減少し、売上高は1,231億円(前年同期比4.0%減)となりました。営業利益は、売上総利益率の低下により101億円(同23.9%減)となりました。

② 金融・社会インフラ事業

メガバンクやカード会社向けの案件等が増加し、売上高は551億円(同3.2%増)となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は33億円(同45.7%減)となりました。

③ エンタープライズ事業

製造分野向け案件等が増加し、売上高は796億円(同8.4%増)、営業利益は36億円(同3.7%増)となりました。

④ 流通事業

流通業界向けの案件等が増加し、売上高は547億円(同3.0%増)となりました。営業利益は、売上総利益率の改善により57億円(同50.4%増)となりました。

⑤ クラウドプラットフォーム事業

当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は332億円(同3.2%増)、営業利益は18億円(同17.5%減)となりました。

⑥ 保守・運用サービス事業

当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上高は645億円(同3.2%増)、営業利益は107億円(同2.1%減)となりました。

⑦ その他

海外2社の連結子会社化により、売上高は347億円(同158.6%増)、営業利益は14億円(同38.0%増)となりました。

※上記セグメントの売上高及び営業利益は、セグメント間の内部売上高等を含めて表示しています。

▶ 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べて122億円(同4.5%)増加し、2,822億円となりました。

流動資産は、前期末に比べて112億円(同5.4%)増加し、2,171億円となりました。これは、有価証券が180億円減少したものの、現金及び預金が69億円、受取手形及び売掛金が144億円、前払費用が54億円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて10億円(同1.6%)増加し、651億円となりました。これは、無形固定資産が17億円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末に比べて73億円(同7.0%)増加し、1,113億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が90億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末に比べて49億円(同3.0%)増加し、1,709億円となりました。これは、配当金の支払による減少が65億円、自己株式の取得による減少が25億円あったものの、当期純利益による増加が141億円あったことに伴う利益剰余金の増加により、株主資本が50億円増加したこと等によるものです。また、自己資本比率は、前期末の61.0%から1.3ポイント下落し、59.7%となりました。

▶ キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比べ110億円減少し、551億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は64億円となりました。これは、売上債権の増減額により142億円、たな卸資産の増減額により40億円、法人税等の支払により98億円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が237億円あったことに加え、仕入債務の増減額により89億円の資金の増加があったこと等によるものです。

前期との比較では、仕入債務の増減額により89億円資金使用が減少したものの、税金等調整前当期純利益が31億円減少、売上債権の増減額で101億円資金回収が減少したこと等により、得られた資金は33億円減少しています。

投資活動の結果、使用した資金は80億円となりました。これは、有形固定資産の取得で65億円、無形固定資産の取得で16億円の資金使用があったこと等によるものです。

前期との比較では、有形固定資産の取得による支出が37億円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が5億円、預け

金の増減額による収入が5億円増加したことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が43億円減少したこと等により、使用した資金は23億円減少しています。

財務活動の結果、使用した資金は95億円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が16億円あったものの、自己株式の取得による支出が25億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が24億円、配当金の支払が65億円あったこと等によるものです。

前期との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億円、配当金の支払額が5億円増加したものの、自己株式の取得による支出が25億円減少したこと等により、使用した資金は16億円減少しています。

▶ 株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めると共に、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。なお、連結配当性向は40%程度を目安としています。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

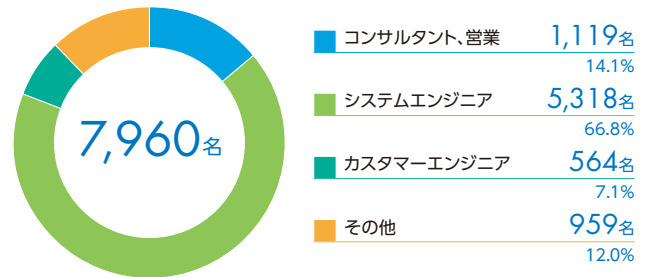
当期は、当社の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり55円とし、1株当たり年間普通配当金を110円(うち中間配当金55円)としました。この結果、当期の配当性向は51.9%、連結配当性向は46.2%となりました。内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てていきます。

会社情報

2014年4月1日現在

会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
 英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation
本社所在地 〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL: 03-6203-5000(代)
 URL: http://www.ctc-g.co.jp/
創立 1972年4月1日
資本金 21,763百万円
事業内容 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・
 工学系情報サービス、サポート、その他
社員数 7,960名(CTCグループ)

▶ CTCグループの人員構成



▶ グループ会社

連結子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
CTCシステムマネジメント(株)	300百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	200百万円	IT関連機器、ソフトウェアなど製品販売事業
CTCライフサイエンス(株)	300百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
CTCファシリティーズ(株)	100百万円	データセンター施設管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	50百万円	コンタクトセンターおよびヘルプデスクサービス事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	110百万円	システム開発事業
(株)ひなり	30百万円	グループ会社向けマッソーシ、清掃業務、農業付帯の軽作業や請負業
ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.	US\$ 3,750千	システム構築および保守運用・サポート事業、 IT関連製品の輸出事業および情報収集・調査事業
CTC Global Sdn. Bhd.	RM 62,118千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス
CTC Global Pte. Ltd.	S\$ 2,000千	ハードウェア・ソフトウェアの販売および保守サービス

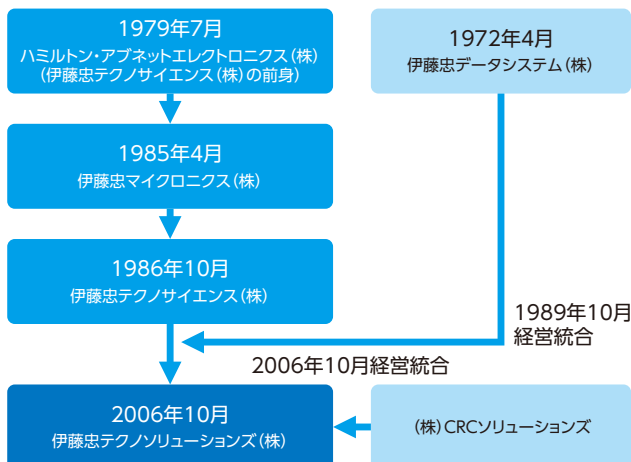
持分法適用 関連会社

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株)IHIエスキューブ	260百万円	システム開発事業
Netband Consulting Co., Ltd.	THB 55,000千	ネットワークソリューション製品の販売

その他2社(国内1社、海外1社)

▶ 沿革

(1972年4月～2006年10月)



(2006年10月～2014年4月)

2006年 10月	●伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズが経営統合し、 商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を 「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更
2007年 1月	●東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
2008年 7月 10月	●連結子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(株)を設立 ●東京都文京区に白坂データセンターを開設
2010年 4月	●障がい者雇用促進のための子会社(株)ひなりを設立
2011年 4月	●(株)CRCシステムズおよび(株)CRCファシリティーズの商号を、 それぞれ、CTCシステムサービス(株)、CTCファシリティーズ(株)に変更 ●シンガポール支店を設立
2012年 4月	●北米に初の現地法人「ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.」を開設
2013年 3月	●マレーシアのCSC ESI Sdn. Bhd.およびシンガポールのCSC Automated Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化
2013年 5月	●CSC ESI Sdn. Bhd.およびCSC Automated Pte. Ltd.の商号を、それ ぞれ、CTC Global Sdn. Bhd.およびCTC Global Pte. Ltd.に変更
2014年 4月	●シーティーシー・システムオペレーションズ(株)とCTCシステムサービス(株) を合併し、商号をCTCシステムマネジメント(株)に変更 ●シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)の商号を、 CTCライフサイエンス(株)に変更

株式情報

2014年3月31日現在

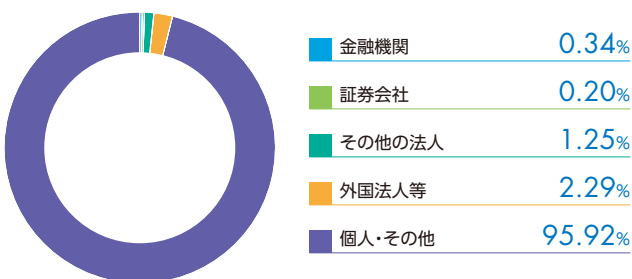
発行可能株式総数	246,000,000株
発行済株式総数	60,000,000株
株主数	14,538名

▶ 大株主の状況

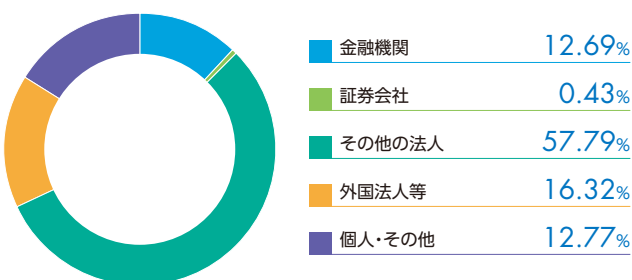
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	56.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,065,400	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	1,428,200	2.38
CTC社員持株会	1,131,568	1.89
EVERGREEN	696,600	1.16
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	686,400	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385174	620,700	1.03
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.	483,000	0.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託社 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY	388,720	0.65

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式1,131,626株があります。

▶ 所有者別分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



第三者意見書



藤沢 久美 氏

シンクタンク・ソフィアバンク 代表
法政大学ビジネススクール 客員教授

本年度から財務情報とCSRなどの非財務情報を一冊で報告する統合報告書へ移行されたことを、まずは高く評価させていただきます。今やITは、社会インフラであり、全ての事業の根幹を担う公共財的存在であると言っても過言ではありません。CTCの事業は、事業や社会を進化させる牽引者としての役割であり、言い換えれば、社会貢献的意義を持つものです。従って、統合報告書への移行によって、株主などステークホルダーにとって、CTCの事業をより深く、より正確に理解することができるようになりました。

特に、冒頭の菊地社長のメッセージとそれに続く大久保常務のメッセージには、CTCがおかれている環境に加え、その存在意義が具体的に述べられており、お二人の言葉からは、危機感と共に、存在意義に対する責任感が強く伝わってきます。

更に、事業セグメント別の取り組み紹介を通じて、存在意義が具体的に伝えられており、インフラとしてのITを遥かに超え、顧客に対する経営戦略としてのIT、社会課題の解決を促進するITが解説され、「ITサービス総合力」の意味を深く理解できます。

しかしながら、こうした時代を牽引する立場となるためには、業界や市場への洞察力を含めた経営戦略立案力や柔軟な発想力、それを実現するための最先端の技術力など、CTCの役職員皆様の総合力を高めることが不可欠です。当レポートにも、その重要性は繰り返し述べられ、人材育成に関して、多くのページが割かれています。

おそらく、今年度はその宣言の年とお見受けします。来年度からは、その人材育成の成果を具体的に、このレポートを読む人々にお伝えいただきたいと思います。社会に貢献するには、まず、社内における貢献の実績がなければ、外部に対して実践できません。社内における革新力、新たな分野への洞察とその技術の習得、社内における働き方の進化など、社内には起きている新たな動きや革新を、役職員の声を通じて、是非多く知らしめていただくと同時に、新たな成長軌道への復帰の姿を拝見したいと期待しております。



Challenging Tomorrow's Changes

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-6203-5000(代)
URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

カーボンオフセット量

この印刷物
1冊あたり

CO₂排出量
419.0g



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。